

中野区産業振興方針の策定について

中野区基本構想にある「人と人がつながり、新たな活力が生み出されるまち」、「安全安心で住み続けたいとなる持続可能なまち」の実現に向けて、産業振興策を推進するため、中野区産業振興方針を策定したので報告する。

1 中野区産業振興方針(案)からの主な変更点

項目		頁	主な変更点 ※文言整理等の一部修正は除く
2 中野区産業の現状と課題①	中野区の概況	5	一部のデータを最新のものに更新
4 施策、主な取組案②	(基本方針2)	22	「デジタル地域通貨とコミュニティポイント事業等との連携」のスケジュールを見直し、STEP2での実施から、STEP1での実施とした。

2 中野区産業振興方針

別紙のとおり

中野区産業振興方針

▼中野区の産業振興の目的（目標）

中野の地域経済が健全に発展し、区民生活が向上している。

- ▶現在の中野区産業を振興する。【振興】
- ▶中野区で新たに興し、未来に継続・発展できる産業を育成する。【新興】

▼中野区産業振興方針の構成

- 1 産業振興方針の位置付け、背景
 - ① 上位計画・関連計画等
 - ② 社会経済状況
- 2 中野区産業の現状と課題
 - ① 中野区の概況
 - ② 「中野区産業振興ビジョン」（2012年10月策定）の再検証
 - ③ 国・都・中野区的主要な取組
 - ④ 中小企業の事業環境の現状と課題
 - ⑤ 商業・商店街の現状と課題
 - ⑥ まちづくりの現状と課題
 - ⑦ 都市観光の現状と課題
- 3 産業振興方針の目的（目標）、基本方針、体系図
- 4 施策、主要な取組案

本方針は、「中野区基本構想」で「つながる はじまる なかの」として掲げた、10年後に目指す4つのまちの姿のうち、「人と人とがつながり、新たな活力が生み出されるまち」、「安全・安心で住み続けたいくなる持続可能なまち」の実現に向けて、産業振興施策を推進するために、関連施策である、各まちづくりビジョン・計画等、「中野区都市観光施策方針」、「中野区文化芸術振興基本方針」と整合を図って策定するものである。

また、本方針は、今後、概ね10年間の産業振興の方向性を明らかにするものであり、4つの基本方針について、今後取り組む内容を3つのステップに分けて示し、当面2年間（2024、2025年度）で取り組むものをステップ1として表した。さらに、産業振興の核となる基本方針1と基本方針2については、ステップ1で示したもののうち、特に重点的に取り組む事業を強調して表すとともに、「目的」「方向性」「具体的展開」を明らかにしている。

なお、本内容は「中野区実施計画」と整合するものである。

▼中野区基本構想

- ▶基本目標1 「人と人とがつながり、新たな活力が生み出されるまち」
- ▶基本目標4 「安全・安心で住み続けたいくなる持続可能なまち」

▼中野区基本計画

- ▶重点プロジェクト3 「活力ある持続可能なまちの実現」
- ▶政策3 遊び心あふれる文化芸術をまち全体に展開する
- ▶政策4 地域経済活動を活性化する
- ▶政策1 2 生涯現役で生き生きと活躍できる環境をつくる
- ▶政策5 東京の新たな活力とにぎわいを世界に発信する
- ▶政策1 7 時代の変化に対応したまちづくりを進める

▼方針

- ▶中野区都市観光施策方針（2022年11月策定）
- ▶中野区文化芸術振興基本方針（2023年3月策定）

▼中野区都市計画マスタープラン（2022年6月改定）

▼個別計画等

- ▶中野駅周辺まちづくり各種ビジョン・計画等
- ▶西武新宿線沿線まちづくり各種ビジョン・計画等

▼その他

- ▶中野駅周辺エリアマネジメントビジョン（2023年3月策定）

1 背景②（社会経済状況）

▼世界経済・トレンド

- ▶世界全体では人口は、増加傾向にある一方で、先進国を中心に高齢化率が上昇している。
- ▶ロシアによるウクライナ侵攻が続き、経済成長の下押しリスクとなっている。
- ▶欧米を中心とした急速な金融引締めは、通貨価値の下落、金利上昇を通じてグローバル・サウスを中心に債務リスクを高めている。
- ▶消費者物価指数は増加（インフレ）しており、企業のコスト増となっているが、米国などは価格転嫁が進んでいる。

▼国内経済・トレンド

- ▶新型コロナウイルス感染症拡大・長期化により、大きな影響を受けたのは次の7業種とされている。
①運輸業 ②小売業 ③宿泊業 ④飲食業 ⑤娯楽・レジャー ⑥医療・福祉業 ⑦生活関連業（浴場など）
- ▶新型コロナウイルス感染症の感染症法上の5類位置付けに伴い、インバウンド需要の回復とともに人の往来が活発になっている。
- ▶2023年10月の訪日外客数は2019年比で初のプラスに転じており、韓国からの訪日外客が多い。
- ▶エネルギー・原材料価格や物流費の高騰などによる値上げラッシュが続いている。
- ▶2022年3月、「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」（金融庁）を公表。
- ▶2023年10月、アメリカの長期金利上昇に伴い、日本の長期金利の指標も2013年9月以来の高水準となった。
- ▶円安が続き、業種によっては企業経営を圧迫している（収益が上がっている企業とそうでない企業の格差が拡大）。
- ▶人手不足が顕著になっている（大企業が賃金を引き上げたことにより、中小企業から人が流れている傾向が窺える）。
- ▶上場会社などは賃金上昇が続いており、中小企業もその流れにあるが、価格転嫁が十分にできていない。
- ▶「Society5.0」の実現に向けたデジタル化が進展（AIほか）、デジタル技術関連サービスの普及・進展が加速している。
- ▶日本国内のBtoC（消費者向け電子商取引）は、物販系分野とデジタル系分野においては、2013年以降増加し続けている。
- ▶ネットショッピングの支出額は対前年比で毎年プラスとなっており、インターネット通販の需要は増加している。
- ▶2023年にSDGsに積極的な企業は53.6%と前年より拡大しており、SDGsの機運が高まっている。
- ▶2050年までに温室効果ガスを実質ゼロにするカーボンニュートラルが普及しつつある。

2 中野区産業の現状と課題①（中野区の概況）

▼中野区（面積15.59km²）の概況

▶中野区の人口（2024年1月1日）

▶夜間人口 337,377人 <微増傾向>

うち外国人 21,213人

▶世帯数 213,350 ▶世帯人員 1世帯1.58人

▶高齢化率 19.9% ▶合計特殊出生率 0.92（2022年）

▶昼間人口 325,767人（2020年）

▶事業所数 11,917（2021年） <減少傾向>

▶医療機関等数 584（2022年度）

▶1住宅あたりの居室数・延べ面積 2.71室・54.28m²（2018年）

▶ごみ収集量 1世帯272.5kg（2021年度）

▶区道上街路灯数 12,482（2022年）

▶刑法犯発生数 1日 5.1件（2021年）

▶交通事故件数 1日 1.6件（2022年）

▶火災発生件数 1日0.17件（2021年）

▶中野駅周辺の再整備が進展しており、2030年頃の事業完了に向けて具体的にまちの変化となって見えてきた。これに伴い、高所得者層が転入している。

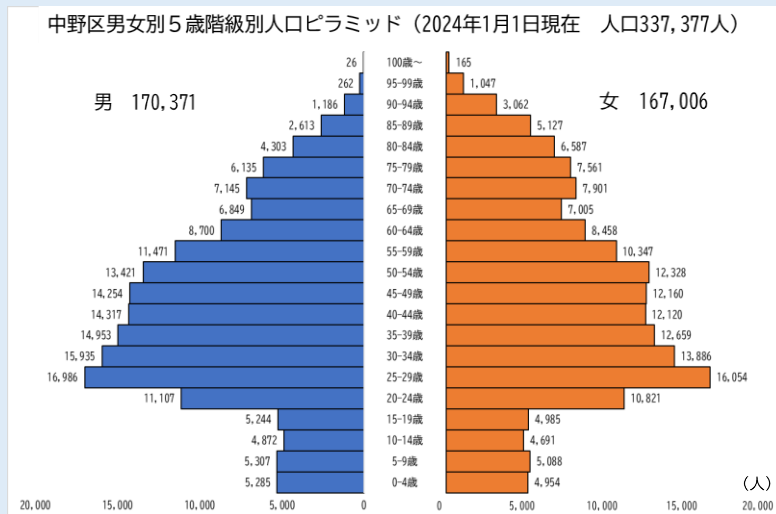
▶中野駅周辺再整備完了後には、鉄道利用者が約16万人、バス利用者・歩行者が約9万人増加する推計となっている。

▶来街者、外国人来街者が増えている（新型コロナウイルス感染症拡大時前までほぼ回復）。

▶西武新宿線沿線連続立体交差事業（中井駅～野方駅間）と、新井薬師前及び沼袋駅周辺のまちづくりが進んでいる。

▶中野区寄付金税額控除額（ふるさと納税による流出額）は、21億円（2022年度）

出典：「第63回中野区統計書」、令和3年経済センサス（活動調査）、令和4年度東京都人口動態統計年報



2 中野区産業の現状と課題②（「中野区産業振興ビジョン」（2012年10月策定）の再検証）

戦略	方向性		達成状況	今後の検討の視点
戦略Ⅰ 新たな企業の集積	方向性1	民間企業・大学の誘致・集積	○	再開発やシティプロモーションを通じた企業誘致を行う。
	方向性2	産学公連携の推進、 中野駅周辺タウンマネジメントの展開	▲（学公連携は○）	連携の態様は事業や取組による。 中野駅周辺エリアマネジメントを推進（区が支援）する。
戦略Ⅱ 中小企業の振興	方向性1	ビジネス拡大の促進、経営力の向上	▲	資金繰りの改善と収益構造の改善 （販路拡大）を支援する。伴走型支援を進める。
	方向性2	人材確保と雇用創出	▲	人材確保と定着を支援する。
	方向性3	自己変革する商店街の支援	▲	キャッシュレス化支援と個店支援を進める。
戦略Ⅲ 重点分野の振興	方向性1	ICT・コンテンツ関連産業の振興	▲（コンテンツは○）	新型コロナウイルス感染症の拡大・ 長期化やエネルギー・物価高騰の影響を特に受けている業種を支援する。
	方向性2	ライフサポート関連産業の振興	▲	医療・福祉関連産業は、高齢化と人口増により今後も堅調の見込みである。

2 中野区産業の現状と課題③（国・都の主な取組）

▼経済産業省（中小企業庁）

- ▶よろず支援拠点（全国に中小企業向けの経営相談所を配置し、経営上の相談に対応）の設置
- ▶「地域商業機能複合化推進事業（地域の持続的発展のための中小商業者等の機能活性化事業）」
 - ▷消費動向等分析・テナントミックス構築事業（ソフト事業）
 - ▷商店街等新機能導入促進事業（ハード事業）

▼厚生労働省

- ▶ユースエール認定制度（若者の採用・育成に積極的で若者の雇用管理状況が優良な中小企業を厚生労働大臣が認定）の実施
- ▶ハローワーク
 - ▷インターネットサービス機能の拡充

▼JEED（独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構）

- ▶オーダーメイド型の生産性向上支援訓練の実施
- ▶中小企業等DX人材育成支援窓口の開設

▼日本政策金融公庫

- ▶無担保・保証人不要で融資が受けられるマル経融資をはじめとする中小企業・小規模事業者向け融資等の実施

▼東京都

- ▶ワンストップ総合相談窓口の実施（東京都中小企業振興公社）
- ▶雇用創出・安定化支援事業の実施
- ▶業界連携再就職支援事業の開始
- ▶ミスマッチを防止するための採用・定着支援の開始など
- ▶商店街が実施するデジタル化推進事業への支援拡充（対象件数の拡大）
- ▶商店街振興組合（法人商店街）への支援強化（商店街チャレンジ戦略支援事業に「組織活力向上支援事業」新設）
- ▶アドバイザー、専門家派遣、調査・計画策定支援など（商店街ステップアップ応援事業）

▼中野区の取組

▶経営相談

▷産業振興センターにて、商工相談、融資に関する相談を実施。

また、融資受付窓口を設置し、融資あっ旋や、利子補給（金利の一部補助）を実施。

▷経営全般・創業の悩みに対して、中野中小企業診断士会の協力のもと、中小企業診断士による出張相談を実施。

▶販路拡大

▷ビジネスフェア出展費用の一部補助を実施。

▶創業支援

▷産業振興センターにて、経営支援、創業等の講座・セミナーを実施。

▷西武信用金庫、杉並区と共同による創業セミナーを開催。

▷西武信用金庫と共同によるビジネスプランコンテスト（ビジコンなかの）を開催。

▶雇用支援

▷ハローワークや東京しごと財団、杉並区等と連携し、就職相談・面接会を実施。

▶勤労者福利厚生事業支援

▷勤労者サービスセンターへの運営補助により区内中小企業者の勤労者の福利厚生を支援。

▼東京商工会議所 中野支部の取組

▶経営指導員による経営相談や、各分野の専門家による窓口相談を実施。専門家派遣事業も扱う。

▶相談内容が発展的で長期にわたるものは、ビジネスサポートデスク（西新宿）につなぎ、継続的なサポートを実施。

▼中野区の取組

▶組織力強化支援

▷商店街連合会事業補助金の支給

▶集客の仕掛けづくり

▷イベント事業への支援（商店街チャレンジ戦略支援事業、中野にぎわいフェスタ運営費補助金）

▷中野区商店街連合会が実施する「個別・スタートアップ支援事業」への支援（商店街連合会事業補助金で実施）

▷商店街の環境整備事業への支援（商店街チャレンジ戦略支援事業、商店街街路灯電灯料助成、商店街街路灯撤去事業、商店街街路灯維持補修助成）

▶経営力の向上

▷商店街（商店）のデジタル化、キャッシュレス化支援

▶地域商業全体の活性化

▷プレミアム付商品券事業の実施

▷ポイント還元事業の実施

▼中野区商店街連合会・中野区商店街振興組合連合会の取組

▶区内共通商品券（なかのハート商品券）の電子化検討

▶商店街実態調査による現状把握

▶個別・スタートアップ支援事業による個店支援

2 中野区産業の現状と課題④(中小企業の事業環境の現状)

産業の構成	▶事業所数11,917 ▶廃業数が創業数を上回っている。 ▶卸売・小売業が最も多く（19.9%）、不動産・物品賃貸業（15.8%）、宿泊業、飲食サービス業（12.5%）が続く。 ▶不動産・物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、医療・福祉（10.2%）の事業所の割合が都平均より高い。 ▶従業者数も上記とほぼ同様の傾向である。 ▶大手アニメ制作会社やコンテンツ制作会社が立地しており、アニメ・コンテンツ関連の仕事を手掛ける事業者が集積している。
デジタル化	▶デジタル化への投資が少ない業種は、理容業0%、小売業12%、飲食業13%、卸売業19%となっている。
景況感	▶売上高は回復基調にあるものの、エネルギー・仕入れ価格の高騰、人材確保のための賃上げなどによるコスト増に加え、コスト増分を価格転嫁できず、収益悪化を予想する事業者も多い。 ▶2022年の売上は、2019年と比較して「好転」26%、「減少」46%。 ▶2022年の収益を2019年と比較して「好転」20%、「減少」47%。 ▶このうち、ともに「減少」が平均値をほぼ上回っているのは、飲食業、卸売業、貨物運輸業、小売業、サービス業、製造業となっている。 ▶現在直面している経営課題・事業への影響は、「商品・原材料・部品などの仕入価格の上昇」60%、「エネルギー価格（軽油・ガソリン・電気・ガス等）の上昇」45%、「人手不足」30%（※複数回答有）。 ▶「従業員数21～50名」では半数以上の事業所が「人手不足」と認識している。 ▶商品・原材料・部品などの仕入価格の上昇分の価格転嫁が十分にできていない事業者は59%。 ▶「人手不足」の理由は、「求める人材からの応募がない」72%、「人材が定着しない」28%（※複数回答有）。
課題認識・ニーズ	▶「2022年に活用した補助金・助成金はあるか」との問いに対して、「特になし」が59%（※複数回答有）。 ▶「事業所継続・競争力強化のため、どのような中野区の支援が必要か」との問いに対して、「制度融資の拡充などの資金繰り支援」が31%、「新規取引先・販路拡大への取組支援」が25%、「人材採用活動に対する取組支援」が17%（※複数回答有）。 ▶「中野区の融資窓口が委託になって以降、職員との交流がなく、取組などの情報が区内企業に伝わりにくくなっている」という意見有。

出典：令和3年経済センサス（活動調査）、2022年中野区区内事業所アンケート調査報告書（東商中野支部）

2 中野区産業の現状と課題④(中小企業の事業環境の課題)

新型コロナウイルス感染症長期化の影響・物価高騰による影響	▶新型コロナウイルス感染症の長期化の影響は、業種や事業所によって差が大きい。どのような支援が効果的か。 ▶一方、エネルギー・物価高騰に対する影響は、業種を問わず影響がある。どのような支援が効果的か。
中小企業の経営安定化支援	▶中小企業（の多く）は、大企業と異なりキャッシュフローが弱い。 ▶行政の各制度に気軽に相談できる体制がない（取引先の金融機関からの紹介が主）。 ▶中小企業振興公社は、支援メニューが豊富でワンストップ。弁護士等を紹介してもらえ、専門的な相談が受けられる点が良いが、（中野から離れた）秋葉原であることがネックとなっている。 ▶各種補助金の申請手続きは煩雑。補助金申請の支援が必要。 ▶東京都や中野区などの支援情報の発信を工夫することが必要（東京都や中野区、東商などによる支援メニューは豊富である一方、どこに行けば、何を見れば必要な情報にアクセスできるかがわかりづらい）。 ▶融資制度をはじめ、東京都や中野区、東商などによる支援制度の利用実績は明らかになっているが、それらが経営の安定化にどの程度寄与したかの後追い調査ができていない。 ▶創業時よりも、顧客の斡旋など、販路開拓・拡大の支援が必要。区内で事業継続するために不可欠。ネットワークづくりの支援が必要。 ▶商売は得意だが、経営が苦手な事業者（経営者）への支援が必要。 ▶人材確保の支援強化が必要（人材確保は、一からでなく、技術を有する中途採用がベターとの意見多数）。
意欲ある中小企業の成長・発展に向けた支援	▶ビジネスフェアへの参加促進 ▶新たな商品やサービスの開発に向けた支援を実施 ▶地域貢献事業や区との協働・協創の取組促進
創業・スタートアップ支援	▶中野区が創業時の情報交換（ネットワークづくり）を支援 ▶女性の起業を促進するための工夫が必要（←子育て先進区を目指す中野区） ▶中野区による認定制度の検討（中野区のお墨付きがあると、創業期に顧客を掴みやすい）

2 中野区産業の現状と課題⑤(商業・商店街の現状)

構成	▶中野駅北口エリアの店舗数+10.3% ▶中野駅南口エリアの店舗数+ 0.9% ▶小売業26.0%、飲食業36.2%、サービス業17.0%、その他20.9% ▶空き店舗率は10.8%。各商店街内で11店舗以上の空き店舗がある割合は増加傾向。空き店舗になる前の業種は飲食店である割合が最も高い。 ▶中野区商店街連合会会員数（商店街数、店舗数とも）は減少傾向が続いている。 ▶区内の事業所数は減少しているものの、従業員数や年間商品販売額は増加している（都全体や23区と同様の傾向）。 ▶区内商店街の役員の平均年齢が60代以上なのが全体の68.5% ▶区内商店街で青年部のある商店街が全体の10% ▶区内商店街で専従職員のいる商店街が全体の12.5%（全て商店街振興組合） ▶区内商店街で核となる（集客力のある）店舗があると回答している商店街において、核となる店舗としているのが「スーパーマーケット」「コンビニエンスストア」「ドラッグストア」となっている商店街が比較的多い。
景況感等	▶中野区商店街連合会会員の半数以上が「商店街は衰退傾向にある」と認識している。
デジタル化	▶大型店、ナショナルチェーンのキャッシュレス決済化は進んでいるが、一般店では対応できていない商店も多い。これまでキャッシュレス化事業を行ってきた商店街の実績（商店街に加盟している店舗のみ）から推測して、キャッシュレス化事業を行っていない商店街のキャッシュレス化率は30%～60%程度であることが見込まれる。 ▶商店街として「キャッシュレス決済の導入に取り組んでいる」と回答したのが5商店街、「今後取り組む予定」が6商店街（回答40商店街中）。 ▶同調査において、商店街としてデジタル化を推進していく際の課題について、最も多かった回答が「商店街の中で対応できる人材が不足している」（22商店街）であり、次に多かった回答が「財源の確保が困難」（12商店街）
課題認識・ニーズ	▶商店街の施設（街路灯、アーチ、アーケード、ブロック舗装等）の老朽化が進んでおり、適切な維持管理がなされていないケースがある（まちの安全・安心に支障をきたす恐れもある）。 ▶専従職員のいる商店街が少なく、商店街活動を担っているのは商店街の役員となっている商店の経営者が多く、仕事の合間に行わざるを得ない。また、役員の高齢化も進んでいる。 ▶中野駅北口エリアの飲食店街において、客引き等が目立つようになり、治安の悪化が懸念されている。

出典：中野区統計、平成24年・平成28年・令和3年経済センサス（活動調査）、令和4年度中野区商店街業種調査報告書、令和4年度東京都商店街実態調査

2 中野区産業の現状と課題⑤（商業・商店街の課題）

商店街の活力維持	▶商店街・商店のデジタル化・キャッシュレス化を推進する（インバウンド対策としても必須）。 ▶所有する商店街施設（街路灯、アーチ、アーケード、ブロック舗装等）管理の適正化を図る。 ▶街路灯管理上で課題となっている商店街の負担感の軽減や街路灯を活用した魅力創出策を見直す。 ▶事業承継等を支援する。 ▶空き店舗対策を講じる。 問題点として、①店舗の老朽化 ②所有者に貸す意思がない ③家賃の折り合いがつかない ④商店街に活気・魅力がない ⑤出店希望者が望む店舗環境（床面積等）と現存する空き店舗との不一致 ▶今後も成長が見込まれる商店街への支援を強化する＝商店街としての魅力を向上する（集客力のある商店街づくり） ▶専門家派遣や振興組合優遇補助金 ▶組織力強化（振興組合化等）支援 など ▶商店街の防犯等の環境向上については、警察等の関係機関や区の各関連部署が連携をとり、防犯カメラ等の活用も図りながら可能な対応を図ることが必要となっている。 ▶商店街への支援は商店街のタイプ（広域型、地域型、近隣型）や地域特性を考慮して行うことで、中野駅周辺のみならず区内全体の商店街活性化へとつながっていくよう図っていく。
魅力ある店舗の創出	▶個店支援を強化する。 【課題】 ①過去の空き店舗対策事業の結果として、家賃補助等がなくなると撤退してしまう傾向がある。継続してもらうための条件付けが必要。 ②「個店への支援は、個人の財産に対する公金の投入となる場合も考えられ、公平性の観点から無原則で行うことはできない。従って、商店街が行う個店支援事業であっても、単なる個店の改修や財産取得など、明らかに商店街の活性化とは内容を異にする事業について補助対象とすることはできない」（都判断）
商工関係団体の組織力と活動の低下への対応	▶事務局人材を確保する。 事務局機能を担える人材、キャッシュレス化・デジタル化等の専門性を要する事業実施を担える人材がいない。 ▶行政の人材支援（アドバイザーなど）は一過性になりがちであり、また経常業務（事務局の人件費など）は原則として補助対象とならない。 ▶商店街の事務局機能の強化（会費を集められない、補助金の申請ができないなど）するために、商店街が行うことのできる収益事業（空き店舗、空きスペースの有料貸出等）の研究や支援を行うことが必要。

2 中野区産業の現状と課題⑥（まちづくりの現状と課題）

エリア	現状	主な課題等
中野駅周辺まちづくり	▶土地区画整理事業、市街地再開発事業等による街区整備約30ha ▶新たに整備される住宅施設、約 4,000戸 ▶新たに創出される商業施設、約85,000㎡ ▶中野駅周辺の昼間人口、約4万人増加 ▶中野駅周辺の夜間人口、約1.5万人増加 ▶鉄道（JR中野駅）と区内広域バス交通を結節する交通広場を南北に2か所整備。 ▶歩行者デッキ、地区施設広場など、文化・芸術活動を可能とする歩行者専用空間を創出。 ▶中野駅周辺において新たに整備される公的空間を、地域が主体となって活用し運用するエリアマネジメント組織づくりを支援。	▶都市計画事業等のまちの再整備は、衰退傾向にある商店街などを、根幹から改善できるチャンスであるが、その機会を活かせていない。 ▶各地区のまちづくりでは、「賑わいの創出」や「まちの活性化」を「まちの目標や将来像」に掲げるケースが多いが、その実現にもっとも重要な商業計画に取り組んだ事例が中野区にはない。 ▶各地区のまちづくりの取組において、具体的な商業計画にアプローチしていないため、商業者らは「まちづくり事業における生活再建」において、商業の継続を選択できないケースが多く見受けられる。また、このことが地権者との合意形成の大きな支障となり、まちづくりの進捗に大きな影響を与えるケースが多い（沼袋のまちづくりなど）。 ▶「まちの将来像を実現するための方策」と産業振興施策が連携していないため、まちづくり事業が「商業者の廃業を決意する契機」になるケースも見受けられる（大和町、沼袋のまちづくり）。 ▶「まちの将来像を実現するための方策」と産業振興施策が連携していないため、「賑わいの創出」や「まちの活性化」などの「まちの目標」を実現することが困難な現状にある。 ▶中野区都市計画マスタープランが示す「新たな活力が生み出される持続可能な都市づくり」への視点が弱い。 ▶中野の特性を生かした魅力の強化への誘導策が必要。 ▶中野駅周辺の再開発事業や西武新宿線連立事業に伴って進めるまちづくりを契機とした、安全に歩行ができ、地域特性や資源を生かした魅力ある買い物空間の確保が課題。 ▶中野区都市計画マスタープランが示す各駅ごとの交流拠点、生活拠点の育成・整備に向けた戦略（区内の主な駅ごとの魅力や課題を踏まえ多様な都市機能を誘導する活性化戦略）が必要。 ▶中野駅周辺、西武新宿線各沿線など、都市基盤やまちづくりの進捗に伴うソフト・ハードの商業、産業、商店街の育成・活性化が弱い。
西武新宿線沿線まちづくり	▶区画街路第4号及び第3号の街路用地、駅広用地等の用地買収の推進（区街4号：街並み誘導型地区計画による歩行者に優しい街路整備、商店の連続性確保） ▶連続立体交差事業に伴う駅周辺の賑わい機能の形成の検討（沼袋・新井薬師駅）（区街3号：新井薬師駅前の再開発計画への動き） ▶野方以西の事業化を踏まえた交通ネットワーク形成と各駅周辺の賑わい、活力形成（野方・都立家政・鷺ノ宮駅周辺の各まちづくり整備方針）	
東中野駅周辺まちづくり	▶駅東口周辺のバリアフリー化に合わせた交流拠点形成のまちづくりの動きがある。 ▶駅周辺の町会・商店会を巻き込んだまちの課題抽出を行った（アンケート・意見交換会）。 ▶JR東日本とバリアフリー化に関する情報交換を行った。	

2 中野区産業の現状と課題⑦（都市観光の現状と課題）

現状	主な課題等
▶「中野区都市観光ビジョン」（2012年6月策定）で示した目標の多くを達成できず、また都市観光施策を推進する体制を整備することができなかった。 ▶都市観光のターゲットとして、インバウンドや遠方からの誘客への期待が大きすぎた。地域にもっと目を向けるべきである。また、インバウンド・アウトバウンド、ゲスト・ホストのような二項対立的な考えではなく、中野の多様性を活かして在住者、在勤者、在学者、来街者の全てが都市・中野のユーザーであると捉えることが必要である。 ▶「中野区認定観光資源（2014年認定）」は、存在自体がほとんど知られていない。認定資源は、総花的である一方、知名度の高いものが漏れており、文化・芸術分野は施設だけである。 ▶中野はサブカルチャーや中野ブロードウェイのイメージが強いが、それらについて、具体的に何があるのかは、十分に知られていない。 ▶中野区は、中野ブロードウェイや中野サンプラザを除き、訴求性の高い観光資源がない「非観光地」であることを認識した上で、中野の魅力や強みを探る必要がある。	▶都市観光のターゲットを明確にするとともに、中野の強みや資源を捉え、創出する。 ▶メインターゲットは、区民、在勤者、在学者、周辺地域の住民、新宿や渋谷を訪れたついでに寄る人 「気楽なりピーターづくり」 ▶インバウンドは、まちのユーザーの一人として捉える。 ▶強み・資源 ・様々な人や違いを受け入れる風土（多様性） ・人のつながりがある ・ほどよさがある。 ・変化がある（若年層の流動性が高い、中野駅周辺の再整備が進展） ・交通利便性が高い（新宿や渋谷に近い） ・多様で豊かな人材 ・中野ブロードウェイ（サブカルチャー） ・リーズナブルで美味しい飲食店が集積 ・地域密着・参加型のイベントが多い ・文化・芸術活動が盛ん ・中野通りをはじめとした桜 ・掘り起こされていない資源がある（と思われる）
▶中野の資源について、情報発信力が弱い。そのため、まちのブランディングができていない。	▶情報発信を強化する。 中野区をはじめ、中野区観光協会をはじめとした関係団体や事業者、メディア等により、発信する情報とそのターゲットに応じて、発信元と方法を工夫する。
▶都市観光を進める推進体制や連携力が弱い。 ▶都市観光活動の中心として長く携わるコア（人、組織）が乏しい。 ▶区内団体の横のつながりは比較的強い一方、他自治体に比べると、都市観光に取り組むネットワークは小さく、また、連携力や継続性が低い。	▶中野区と関係団体・事業者との連携力を強化する ▶貢献意識の高い中野区内事業者は、中野の資源。中野区がさまざまな支援をすることで、事業活動がしやすいまちとしてのブランディングを促進する。「いい企業があるまち中野」 ▶中野区は、都市観光を推進する人や団体（組織）を育成する。 ▶来街者を巻き込んだ取組の企画・実施と情報発信に努める。 ▶事業やイベントは、小さなつながりをつなげること、そして、スモールサクセスを広げていく。

中野の地域経済が健全に発展し、区民生活が向上している。

現在の中野区産業を振興する 【振興】

中野区で新たに興し、未来に継続・発展できる産業を育成する 【新興】

基本方針1

中野区の立地や環境を生かした中小企業振興策を実施する

基本方針2

キャッシュレス化と個店支援を中心とした商店街支援を進める

基本方針3

地域の中小企業や商店街・個店の振興に寄与するまちづくりを進める

基本方針4

「文化・芸術」「コンテンツ」「食・グルメ」を重視した都市観光施策を進める

★施策1

中小企業の経営安定化

★施策2

中小企業の取組・活動
応援

★施策3

創業・イノベーション促進

★施策1

商店街キャッシュレス化
推進

★施策2

魅力ある個店の創出

★施策3

他自治体や教育・研究機関との連携による商業振興

★施策1

中野駅周辺まちづくり、
中野駅周辺エリアマネジメントの推進

★施策2

西武新宿線沿線各駅周辺
まちづくりの推進

★施策3

東中野駅周辺まちづくり
の推進

★施策1

都市観光のターゲットを明確にするとともに、中野の
強みや資源を捉え、創出

★施策2

情報発信の強化

★施策3

中野区と関係団体・事業者との連携力強化

4 施策、主な取組案①(基本方針1)

基本方針1	施策	主な取組案
中野区の立地や環境を生かした中小企業振興策を実施する	★施策1 中小企業の経営安定化	▶経営相談の充実【コー ディネーター】 ▶販路拡大（収益構造の 改善）に向けた伴走型 経営支援 ▶融資制度・手続きの見 直し・再構築 ▶各種団体の連携・情報 発信力の強化支援 ▶雇用・育成支援相談窓 口（他機関への斡旋 等）の開設 ▶新商工会館への産業振 興機能集約
	★施策2 中小企業の取組・活 動応援	▶I T化の取組支援 ▶S D G s の取組支援 ▶勤労者福利厚生支援の 見直し ▶D Xの取組支援 ▶都市型農業の保全・ 振興
	★施策3 創業・イノベーション 促進	▶創業・スタートアップ支援（資金繰りほか） 創業・スタートアップ支援を受ける要件として一定期間は中野区内で事業を継続するなど ▶学術機関と連携した経営支援機能の強化

※通じて、中野区が実施する取組と各団体が実施している取組の上乗せ支援の双方から検討する。

4 施策、主な取組案①（基本方針1）

基本方針1 中野区の立地や環境を生かした中小企業振興策を実施する

		STEP 1 (2024年度～2025年度)	STEP 2	STEP 3
★施策1 中小企業の経営安定化	取組案と展開	◆経営相談の充実、新商工会館への機能集約、各種団体連携・情報発信力の強化支援◆		
		コーディネーターを中心とした支援体制の検討・構築	推 進	
		経済団体の集結による連携強化に向けた体制整備の検討	連携体制構築、さらなる連携強化	推 進
		各種総合窓口（融資、補助金、人材育成、雇用支援）の設置検討	総合相談窓口（ワンストップ窓口）の設置	推 進
		事業承継支援の強化検討	事業承継支援の強化実施	推 進
		◆販路拡大に向けた伴走型経営支援◆		
		販路開拓、顧客獲得、生産性向上に向けた取り組みへの補助実施	推 進	
		助成金、補助金申請・採択・実行に向けたサポートの検討・実施	推 進	
		企業経営者や事業者間のネットワーク構築検討	企業経営者や事業者間のネットワーク構築実施	推 進
		◆融資制度・手続きの見直し・再構築◆		
		融資制度の再構築実施 ※随時見直し検討	推 進	
		信用保証料補助の実施	推 進	
		◆雇用・就労・育成支援の強化◆		
		人材確保・定着支援の見直し実施	推 進	
★施策2 中小企業の取組・活動支援	取組案と展開	就労支援イベントの実施	推 進	
		商工相談（IT枠）、どこでも出張相談（IT枠）の実施	推 進	
		IT導入融資制度の実施	推 進	
		SDGs 経営セミナーの実施	推 進	
		SDGs（環境系）融資制度の検討	SDGs（環境系）融資制度の実施	推 進
		勤労者福利厚生支援の見直しの検討・実施	推 進	
		都市型農業の保全・振興の検討・実施	推 進	
★施策3 創業・イノベーション促進	取組案と展開	助成金、補助金申請・採択・実行に向けたサポートの検討・実施【再掲】	推 進	
		若手等起業家向けチャレンジショップ事業の検討	チャレンジショップ事業の実施	推 進
		創業者ネットワーク構築支援、創業者交流会の開催検討・実施	推 進	
		大学との連携事業の実施	推 進	
		創業機運醸成に向けたセミナー等の実施	推 進	
		女性起業家支援の検討	推 進	女性起業家支援の実施
		金融機関と連携したスタートアップ支援の検討	推 進	支援の強化

★施策1 中小企業の経営安定化

コーディネーターを中心とした支援体制の構築

目的	今までコマ切れでの支援となっていた各支援機関をまとめ、コーディネーターを軸とした伴走型支援を行うことにより、事業者にとって必要な支援を提供し、企業の発展に寄与する。
取組の方向性	・従前の相談体制を発展させ、専門アドバイザーチームと各支援団体による包括的支援体制を構築する。 ・情報共有でチームによる伴走支援を行い、事業者の課題を解決するとともに、事業者の強みを活かした経営力アップに向けた提案や売上強化に特化した経営支援を行う。
具体的展開	コーディネーターを軸として、各支援機関を含むネットワークを構築。コーディネーターが事業者の悩みを聞き取り、悩みや状況に応じて適切な相談窓口を選出・紹介。また、事業者への相談記録をコーディネーターに集約、今後の支援に活かしていく。（イメージは次頁参照）

コーディネーターを中心とした支援体制

- ポイント … ①コーディネーターが中小企業者（相談者）の課題を的確に読み取り、適切なアドバイザーグループにつなげる。
②繰り返し相談が受けられることにより、創業から廃業まで企業のライフサイクルにあった伴走型支援が可能。

各種経営支援、中小企業診断士などによる専門相談

財務・人材、販路拡大、IT・DX
推進、マーケティング、情報発信の
拡充などの経営相談（起点）



適切な相談窓口を
選出・紹介

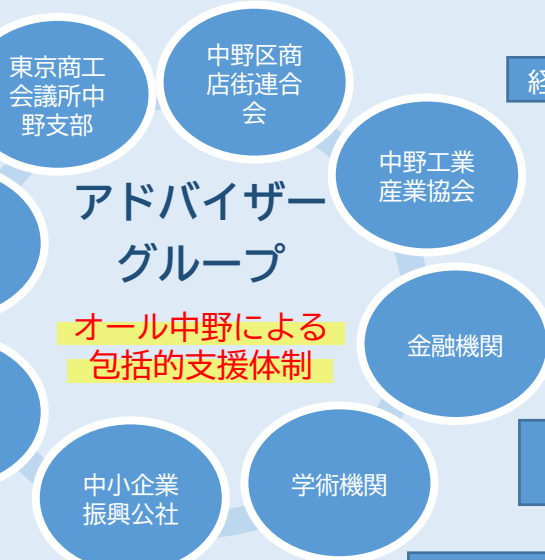
コーディネーターが中小企業者の悩み
（課題）や経営状況をヒアリング

コーディネーター
への支援

経営者
グループ

経営相談
どこでも出張相談

経営支援



経済団体との連携

各種相談記録を
コーディネーターが
集約・蓄積



事業資金の相談
融資の相談

中小企業者の悩みを解決
中小企業者の底力をアップ

創業教育（産学公連携）

先輩経営者としての
支援（経営塾など）

※解決しない（または、新たな悩みが発生した）となれば、
コーディネーター相談に戻り
繰り返しの相談も可能

4 施策、主な取組案②（基本方針2）

基本方針2	施策	主な取組案
キャッシュレス化と個店支援を中心とした商店街支援を進める	★施策1 商店街キャッシュレス化推進	▶QRコード決済導入支援 ▶都キャッシュレス支援（補助）事業への上乗せ補助 ▶キャッシュレスポイント還元事業の実施 ▶デジタル地域通貨の導入 ▶デジタル商品券の導入 ▶中野区主催のチャレンジショップ事業の実施
	★施策2 魅力ある個店の創出	▶商店街街路灯電灯料金助成の見直し ▶街路灯撤去事業の実施 ▶事業承継・店じまいに関するアドバイザー派遣
	★施策3 他自治体との連携による商業振興	▶個店・スタートアップセミナー＆個別の伴走型経営支援 ▶モデル商店街（沼袋・新井薬師前）の個店アピール ▶モデル商店街（沼袋・新井薬師前）への出店斡旋
		▶なかの里・まち連携事業の見直し ▶なかの里・まち連携先以外の自治体等との連携 ▶データ活用による学公連携事業

4 施策、主な取組案②（基本方針2）

基本方針2 キャッシュレス化と個店支援を中心とした商店街支援を進める

		STEP1 (2024年度～2025年度)	STEP2	STEP3
施策1 商店街キャッシュレス化推進	取組案と展開	★デジタル地域通貨の導入	デジタル地域通貨の拡大	推 進
		デジタル地域通貨とコミュニティポイント事業等との連携を検討・実施	コミュニティポイントとの連動拡大	推 進
		デジタル商品券の導入支援(デジタル地域通貨と連動) 検討・実施	デジタル商品券の運用支援 実施	推 進
		キャッシュレス化支援事業の実施	推 進	
施策2 魅力ある個店の創出	取組案と展開	中野区主催のチャレンジショップ事業の検討 (モデル商店街での実施を含む)	中野区主催のチャレンジショップ事業の実施 (モデル商店街での実施を含む)	商店街主催のアンテナショップ事業の誘導
		商店街街路灯電灯料金助成の制度変更 検討・実施	推 進	
		解散商店街の街路灯撤去事業の制度拡充 検討・実施	推 進	
		★個店・スタートアップセミナー＆伴走型経営支援の実施 基本方針1「経営相談の充実【コーディネーター】」に統合		
		事業承継・店じまいに関するアドバイザー派遣の実施	推 進	基本方針1「経営相談の充実【コーディネーター】」に統合
		モデル商店街の個店アピール・出店斡旋の検討・実施	推 進	
		地元金融機関との連携強化	推 進	
施策3 他自治体や教育・研究機関との連携による商業振興	取組案と展開	なかの里・まち連携事業の見直し 検討	推 進	
		なかの里・まち連携先以外の自治体の意向調査等 実施	オンラインによる経済交流と合わせた、なかの里・まち連携アンテナショップ事業(期間限定)の検討 拡大連携による新たな経済交流事業の実施	新たな経済交流事業の拡大
		データ活用による学公連携事業の実施	推 進	

★施策1 商店街キャッシュレス化推進 デジタル地域通貨の導入

目的	(1) 中小企業者を中心とした区内事業者のデジタル化の促進と経営力の強化 キャッシュレス決済の推進、決済手数料の負担軽減、DX化の促進 (2) 付与ポイントの域内還元による区内経済循環の促進と区民の生活を支援 還元事業やコミュニティポイントの付与、地域経済の活性化 (3) 既存の地域通貨（区内共通商品券）の紙媒体からの電子化支援
取組の方向性	デジタル地域通貨をハブとした地域経済及び地域コミュニティの形成と、その円滑化を目的としたデジタル地域通貨の仕組みを構築する。
具体的展開	(1) アプリケーションは利用者、店舗双方にとって使いやすいものとする。 (2) 使用期限を定め、短期間で消費に回るようにする。 (3) 決済手数料、換金手数料など店舗側の負担が過度にならない設定とする。 (4) 区内共通商品券や区の事業と連動したコミュニティポイント付与の運用など、機能の拡張性があるものとする。 (5) 利用者、加盟店拡大のための各種キャンペーン（プレミアム付デジタル地域通貨の発行等）を実施する。

★施策2 魅力ある個店の創出

個店・スタートアップセミナー&伴走型経営支援の実施

目的	商店街に魅力的で集客力のある店舗の集積を図り、個店同士の連携や商店街組織力の強化を図ることで、イベント事業や活性化事業の積極的な展開へとつなげ、商店街のにぎわいを創出する。
取組の方向性	・単なる相談業務ではなく、成果を出すまで寄り添っていく伴走型支援を行うこととし、出店支援についても同様とする。 ・そのために、さまざまな専門家がチームとなって課題解決に当たっていく体制を構築する。
具体的展開	・より充実した支援体制とするために、基本方針1「経営相談の充実【コーディネーター】」に統合し、区内の産業界全体として一体的な運用を行う。 ※区商店街連合会主催事業としての実施は、令和5年度までとする。 ・個店の経営力や魅力アップを商店街全体の活性化へとつなげやすくするため、モデルとなるエリアを設定し、そのエリア内の店舗への支援を集中的に行う（誘導する）手法も検討する。

4 施策、主な取組案③（基本方針3）

基本方針3	施策	主な取組案		
地域の中小企業や商店街・商店の振興に寄与するまちづくりを進める	★施策1 中野駅周辺まちづくり、中野駅周辺エリアマネジメントの推進	▶中野駅西側南北通路・橋上駅舎、各地区の開発と連携した駅前広場や歩行者デッキ等の整備 ▶中野サンプラザ閉館～解体のサンプラザ前広場でのイベントの企画・実施、誘導	▶中野駅周辺地区駐車場地域ルールの策定、荷さばき課題の解決 ▶中野駅新北口周辺の工事のイメージアップ経費活用事業の実施	▶中野エリアマネジメント協議会への参加、運営支援 ▶エリアマネジメント団体・商店街連携による中野駅周辺の「まちの資源活用事業」の試行
	★施策2 西武新宿線沿線各駅周辺まちづくりの推進	▶アニメコンテンツやデジタル地域通貨と連携した中野駅周辺商業施設のウォークブル企画 ▶新井薬師前・交通広場（区画街路3号線）整備と市街地再開発事業の実施支援	▶中野区・大学・商店街連携によるイベント実施時の属性・行動分析に基づく、中野駅周辺回遊企画の実施 ▶沼袋・区画街路4号線の着実な用地取得と沿道の賑わい創出（担い手発掘（リノベーションスクール）、まちづくり法人設立の検討）	▶特定公共施設等におけるエリアマネジメント連携民間管理制度の導入
	★施策3 東中野駅周辺まちづくりの推進	▶都市開発諸制度の育成用途の導入による若手起業者の支援（モデル商店街への出店斡旋） ▶東中野駅東口南北通路設置と東口周辺のバリアフリー化	▶歩いて楽しい商店街形成のバリアフリー・ユニバーサルデザイン・歩道デザインやファーストチャー等の検討・調整 ▶交流拠点にふさわしい南北、東西の歩行者回遊ルート形成	▶地域との協議に基づく鉄道上部空間デザイン提案・調整（西武鉄道、東京都と） ▶東中野の魅力を高める商業空間形成検討・調整

4 施策、主な取組案③（基本方針3）

基本方針3 地域の中小企業や商店街・個店の振興に寄与するまちづくりを進める

STEP 1 (2024年度～2025年度)		STEP 2	STEP 3
★施策1 中野駅周辺まちづくり、中野駅周辺エリアマネジメントの推進	取組案と展開	中野駅西側南北通路・橋上駅舎、各地区の開発と連携した駅前広場や歩行者デッキ等の整備	推 進
		中野駅周辺地区駐車場地域ルールの策定、荷さばき課題の解決	推 進
		中野エリアマネジメント協議会への参加、運営支援	推 進
		エリアマネジメント団体・商店街連携による中野駅周辺の「まちの資源活用事業」の試行	推 進
		閉館後の中野サンプラザにおけるプロジェクションマッピングの実施、3Dマッピングの実施・オープンデータ化【再掲】	中野駅北口周辺での桜フェスティバルの企画・実施【再掲】 推 進
		中野駅新北口周辺の工事のイメージアップ経費活用事業の実施	推 進
		アニメコンテンツやデジタル地域通貨と連携した中野駅周辺商業施設のウォークアブル企画	検 討・調 整 推 進
		中野区・大学・商店街連携によるイベント実施時の属性・行動分析に基づく、中野駅周辺回遊企画の実施	検 討・調 整 推 進
		特定公共施設等におけるエリアマネジメント連携民間管理制度の導入	検 討・調 整 推 進
★施策2 西武新宿線沿線各駅周辺まちづくりの推進	取組案と展開	新井薬師前・交通広場（区画街路3号線）整備と市街地再開発事業の実施支援	推 進
		沼袋・区画街路4号線の着実な用地取得と沿道の賑わい創出（担い手発掘(リノベーションスクール)、まちづくり法人設立検討支援)	推 進・支 援 支 援
		都市開発諸制度の育成用途の導入による若手起業者の支援（モデル商店街への出店斡旋）	推 進
		歩いて楽しい商店街形成のバリアフリー・ユニバーサルデザイン・歩道デザインやファーンチャー等の検討・調整	推 進
		地域との協議に基づく鉄道上部空間デザイン提案・調整（西武鉄道、東京都、中野区）	検 討・調 整 推 進
★施策3 東中野駅周辺まちづくりの推進	取組案と展開	東中野駅東口南北通路設置と東口周辺のバリアフリー化	検 討・調 整 推 進
		交通拠点にふさわしい南北、東西の歩行者回遊ルート形成に向けた方針・事業化の検討	検 討・調 整 推 進
		東中野の魅力を高める商業空間形成検討・調整	検 討・調 整 推 進

※上記エリアのほか、野方以西のまちづくりや防災まちづくりについては、各種整備方針や計画等に基づき、推進していく。

4 施策、主な取組案④（基本方針4）

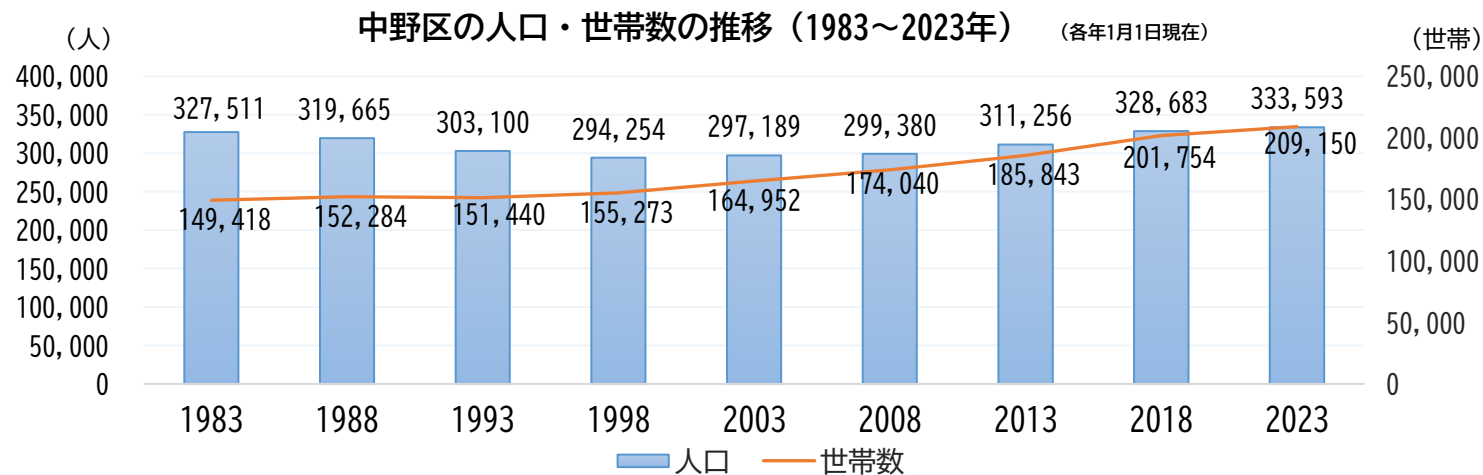
基本方針4	施策	主な取組案		
「文化・芸術」「コンテンツ」「食・グルメ」を重視した都市観光施策の推進	★施策1 都市観光のターゲットを明確にするとともに、中野強みや資源を捉え、創出	▶地域密着・参加型イベントの属性・行動調査・分析とこれらを踏まえた企画の実施	▶中野区国際交流協会などと連携した、在住・在勤外国人による（中野の資源などの）情報発信	▶中野の魅力や認知度調査の実施⇒中野区認定観光資源の見直し（人や活動も資源）
		▶文化・芸術活動支援の充実	▶中野ミューラルプロジェクトの拡大（民間主導）⇒プレイスメイキングの推進（パブリックスペースにアートを）	▶（仮称）中野区文化芸術大使を設置
		▶ふるさと納税返礼品・土産づくり（コト消費・グルメ、コンテンツ活用を中心に）	▶新区役所1階における文化・芸術活動の発信⇒プレイスメイキングの推進（パブリックスペースにアートを）【再掲】	▶複数のジャンルがコラボレーションした文化・芸術活動の企画・実施、誘導
		▶中野駅周辺をはじめウォカブルなまちであることを工夫してアピール	▶高円寺エリアとのコラボ企画の実施・誘導	
	★施策2 情報発信の強化	▶中野区在住・在勤インフルエンサーによる地域資源（イベント・活動、場所・人）の情報発信促進	▶中野区・中野区観光協会などによる情報発信の強化（区内の事業者のCSRや、学校や大学、団体の活動・活躍の積極的な情報発信を含む）	▶フィルムコミッションの運用方法の見直し⇒中野のまちがアニメやゲーム、ドラマ・映画の舞台となることや、街中の番組収録を積極的に誘致
		▶チャンプルーフェスタや中野駅前大盆踊り大会をはじめとした中野ならではの参加型イベントの情報発信の強化	▶伝統工芸や文化、歴史・史跡などによるストーリーづくりと複数の資源の組み合わせなどによる情報発信	▶変わりゆく中野駅周辺、西武新宿線沿線の連続立体交差事業、東中野駅周辺のまちの変化を情報発信
		▶閉館後の中野サンプラザにおけるプロジェクションマッピングの実施	▶閉館後の中野サンプラザにおける3Dマッピングの実施・オープンデータ化	▶中野駅北口周辺での桜フェスティバルの企画・実施
		▶ふるさと納税返礼品・土産づくり（コト消費・グルメ、コンテンツ活用を中心に）【再掲】	▶中野区と区内事業者との協働の取組「ナカノミライプロジェクト」の更なる充実	▶中野区に本社がある事業者をはじめ、区内事業者のCSRなどを積極的にアピール
	★施策3 中野区と関係団体・事業者との連携力強化	▶中野区による都市観光に関する企画や事業のコーディネートなどの後方支援の実施	▶都市可能を推進するための中野区や団体等によるコンソーシアムの設立	▶多様な文化が共生するゲストハウスや、宿泊可能な仕掛け屋敷の誘導
		▶交通事業者とタイアップした区内めぐり企画・実施、誘導	▶サブカルチャーと親和性が高いメタバースやeスポーツの誘導	▶企業や新事業などのスタートアップ支援の充実（シティブロモーション事業助成など）

4 施策、主な取組案④（基本方針4）

基本方針4 「文化・芸術」「コンテンツ」「食・グルメ」を重視した都市観光施策を進める

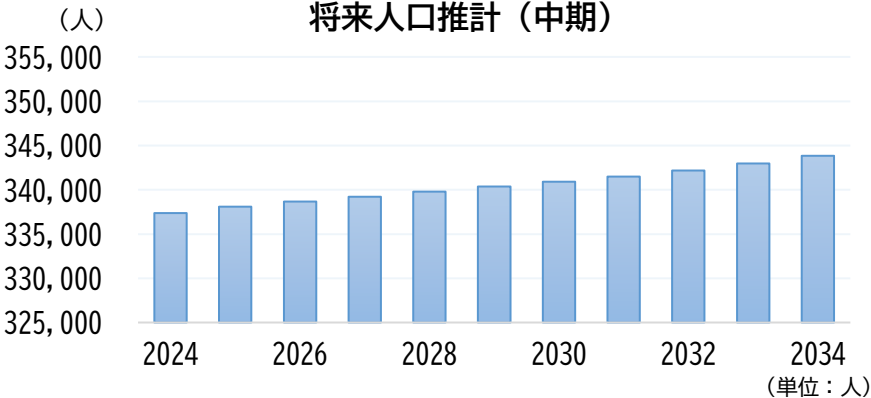
STEP 1 (2024年度～2025年度)		STEP 2	STEP 3
★施策1 都市観光のターゲットを明確にするとともに、中野の強みや資源を捉え、創出	取組案と展開	地域密着・参加型イベントの属性・行動調査・分析 ⇒ これらを踏まえた企画の実施	推 進
		中野区国際交流協会などと連携した、在住・在勤外国人による（中野の資源などの）情報発信	推 進
		中野の魅力や認知度調査の実施	
		中野区認定観光資源の見直し（人や活動も資源）	推 進
		文化・芸術活動支援の充実	（仮称）中野区文化芸術大使を設置 推 進
		中野ミューラルプロジェクトの拡大（民間主導）	推 進
		新区役所1階における文化・芸術活動の発信	推 進
		ふるさと納税返礼品・土産づくり（コト消費・グルメ、コンテンツ活用を中心に）	推 進
★施策2 情報発信の強化	取組案と展開	中野区在住・在勤インフルエンサーによる地域資源（イベント・活動、場所・人）の情報発信促進	推 進
		チャンプルーフェスタや中野駅前大盆踊り大会をはじめとした中野ならではの参加型イベントの情報発信の強化	推 進
		伝統工芸や文化、歴史・史跡などによるストーリーづくりと複数の資源の組み合わせなどによる情報発信	推 進
		中野区・中野区観光協会などによる情報発信の強化（区内の事業者のCSRや、学校や大学、団体の活動・活躍の積極的な情報発信を含む）	推 進
		フィルムコミッションの運用方法見直し	中野のまちがアニメやゲーム、ドラマ・映画の舞台となることや、街中の番組収録を積極的に誘致
		閉館後の中野サンプラザにおけるプロジェクションマッピングの実施、3Dマッピングの実施・オープンデータ化	中野駅北口周辺での桜フェスティバルの企画・実施 推 進
		中野駅周辺をはじめ、ウォーカブルなまちであることを工夫してアピール	推 進
		変わりゆく中野駅周辺、西武新宿線沿線の連続立体交差事業や東中野周辺のまちの変化を随時情報発信	推 進
★施策3 中野区と関係団体・事業者との連携力強化	取組案と展開	ふるさと納税返礼品・土産づくり（コト消費・グルメ、コンテンツ活用を中心に）【再掲】	推 進
		中野区に本社がある事業者をはじめ、区内事業者のCSRなどを積極的にアピール	サブカルチャーと親和性が高いメタバースやeスポーツの誘導 推 進
		中野区と区内事業者との協働の取組「ナカノミライプロジェクト」の更なる充実	推 進
		中野区による都市観光に関する企画や事業のコーディネートなどの後方支援の実施	推 進
		都市観光を推進するための中野区や団体等によるコンソーシアムの設立検討	中野区や団体等によるコンソーシアムの設立⇒企画実施 推 進
		多様な文化が共生するゲストハウスや、宿泊可能な仕掛け屋敷の誘導	高円寺エリアとのコラボ企画の実施・誘導 推 進
		交通事業者とタイアップした区内めぐり企画・実施、誘導	推 進
		企業や新事業などのスタートアップ支援の充実（シティプロモーション事業助成ほか）	推 進

資料編



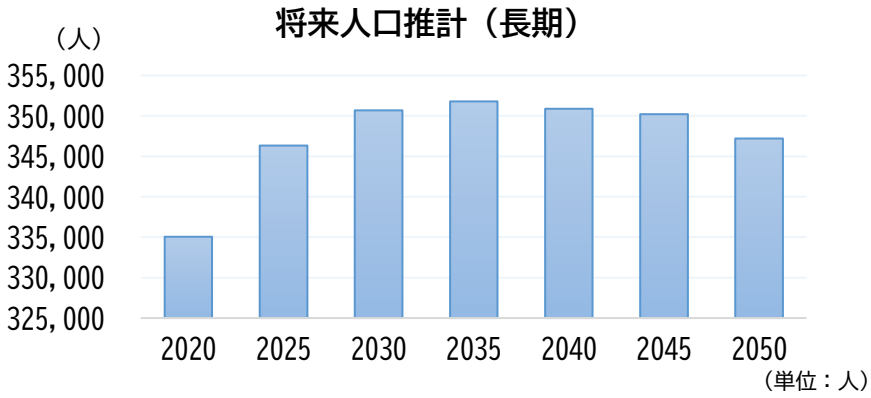
(単位：人)

年	社会動態			自然動態		
	転入	転出	増減	出生	死亡	増減
2018	31,511	29,873	1,638	2,591	2,757	▲166
2019	33,290	30,129	3,161	2,462	2,818	▲356
2020	31,475	30,765	710	2,530	2,833	▲303
2021	30,574	31,572	▲998	2,481	2,963	▲482
2022	30,079	30,287	▲208	2,334	3,092	▲758



年	合計	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)
2024	337,377	30,197	240,206	66,974
2025	338,098	30,154	241,080	66,864
2026	338,690	30,166	241,647	66,877
2027	339,205	30,074	242,269	66,862
2028	339,798	29,948	242,923	66,927
2029	340,368	29,745	243,365	67,258
2030	340,897	29,502	243,686	67,709
2031	341,488	29,233	243,768	68,487
2032	342,162	28,960	244,934	68,268
2033	342,967	28,688	244,977	69,302
2034	343,836	28,470	245,195	70,171

(2024年1月1日現在の住民基本台帳上の人口を基準として算出)
出典：中野区住民基本台帳

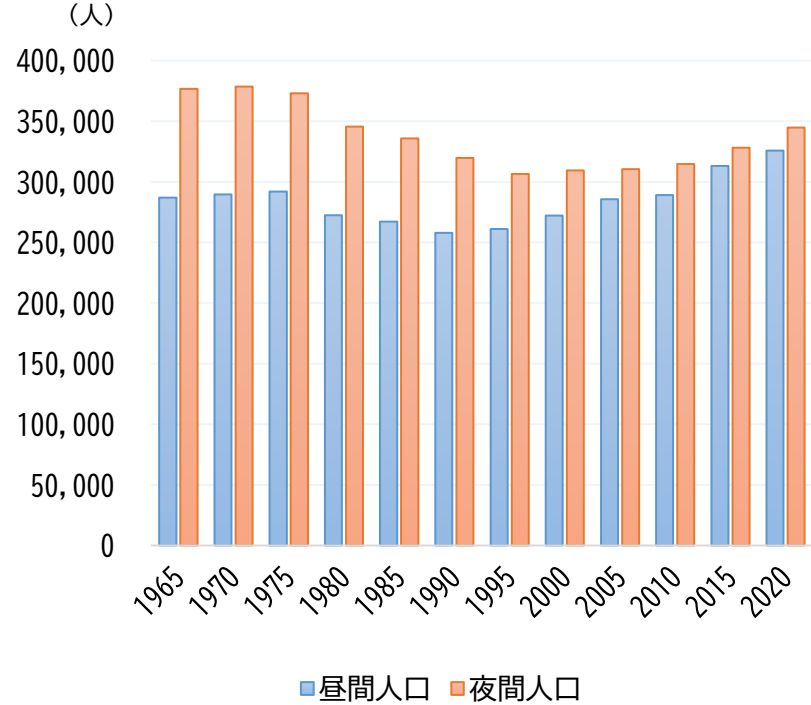


年	合計	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)
2020	335,054	30,026	237,137	67,891
2025	346,349	30,419	242,111	73,819
2030	350,686	29,834	241,572	79,280
2035	351,798	27,215	237,409	87,174
2040	350,907	26,056	227,994	96,856
2045	350,213	24,897	218,428	106,888
2050	347,194	23,683	207,697	115,814

(2020年の値は2020年10月1日現在（住民基本台帳）の人口を示している)
出典：第63回中野区統計書

注：中期と長期では算出の基準値等が異なるため、同年の推計値に相違があります。

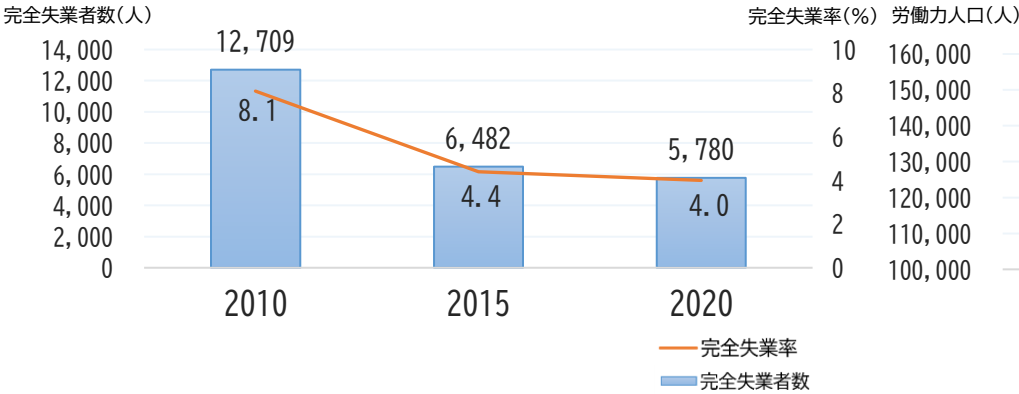
昼間人口・夜間人口比率の推移
(1965～2020年) (各年10月1日現在)



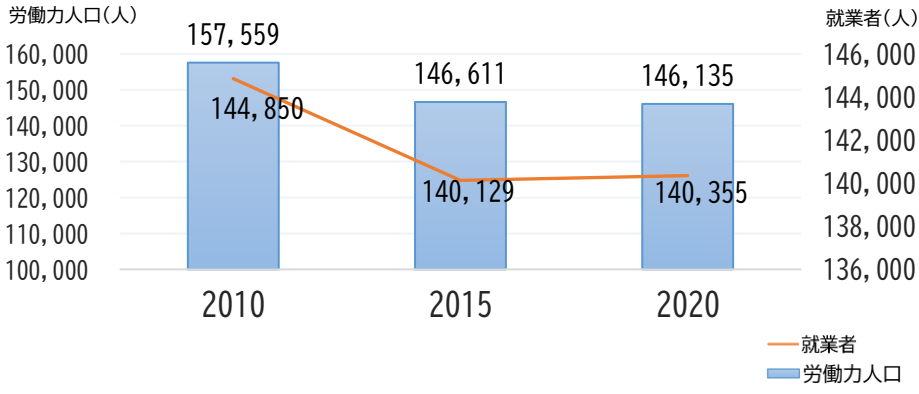
年	昼間人口 (単位：人)	夜間人口 (単位：人)	昼夜間人口比率 (昼間人口/夜間人口) (単位：％)
1965	286,992	376,697	76.2
1970	289,675	378,723	76.5
1975	291,903	373,075	78.2
1980	272,369	345,733	78.8
1985	267,237	335,936	79.5
1990	257,848	319,687	80.7
1995	261,174	306,581	85.2
2000	272,250	309,526	88.0
2005	285,636	310,627	92.0
2010	289,176	314,750	91.9
2015	313,270	328,215	95.4
2020	325,767	344,880	94.5

出典：総務省統計局「令和2年国勢調査 従業地・通学地による人口・就業状態等集計」

完全失業者数・完全失業率の推移（2010～2020年）



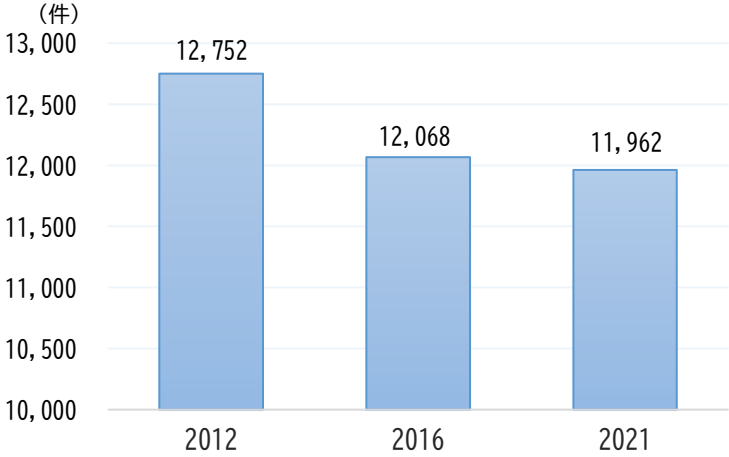
区内労働力人口、就業者人口（2010～2020年）



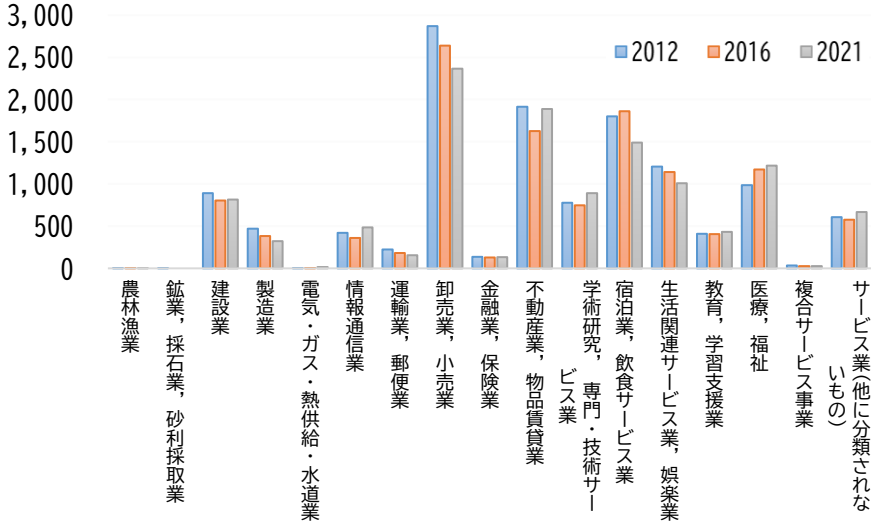
年	完全失業者 (単位：人)	労働力人口 (単位：人)	就業者 (単位：人)	完全失業率 (単位：%)
2010年	12,709	157,559	144,850	8.1
2015年	6,482	146,611	140,129	4.4
2020年	5,780	146,135	140,355	4.0

出典：総務省統計局「令和2年国勢調査 就業状態等基本集計」

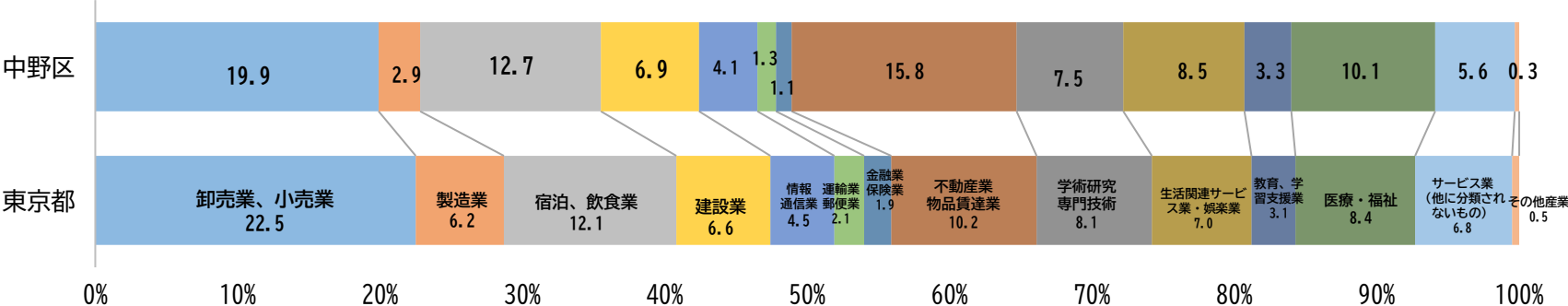
区内事業所数の推移



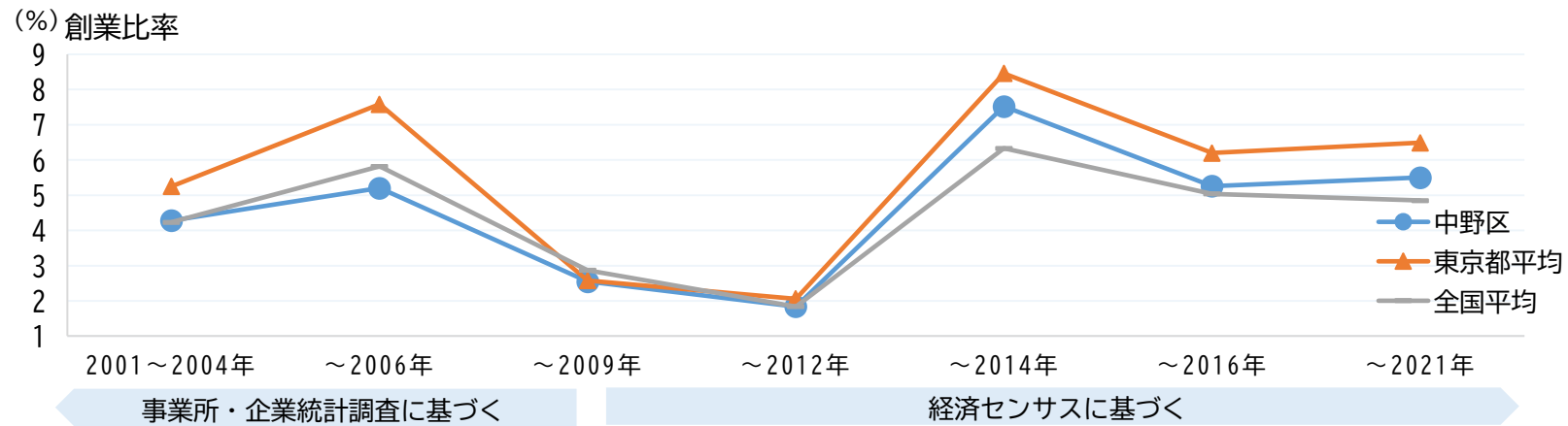
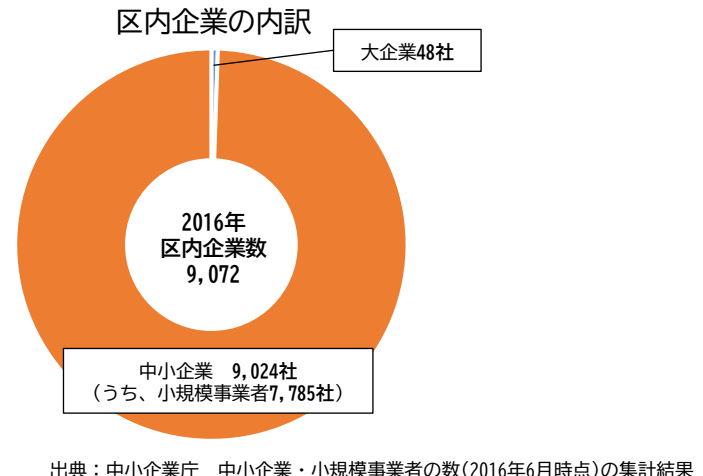
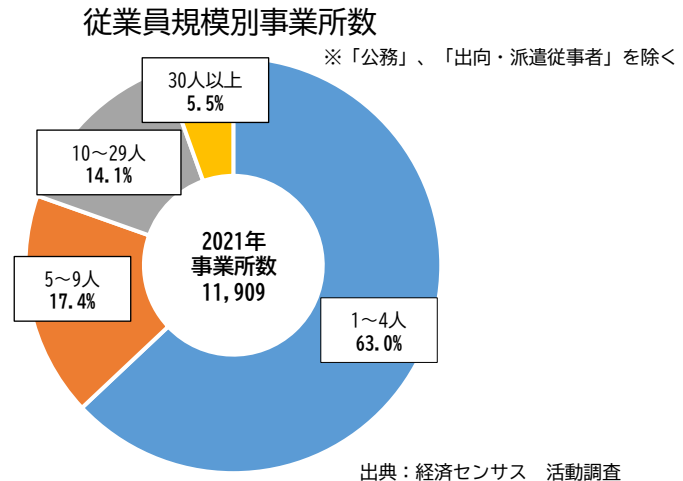
区内事業所数の推移（業種別）



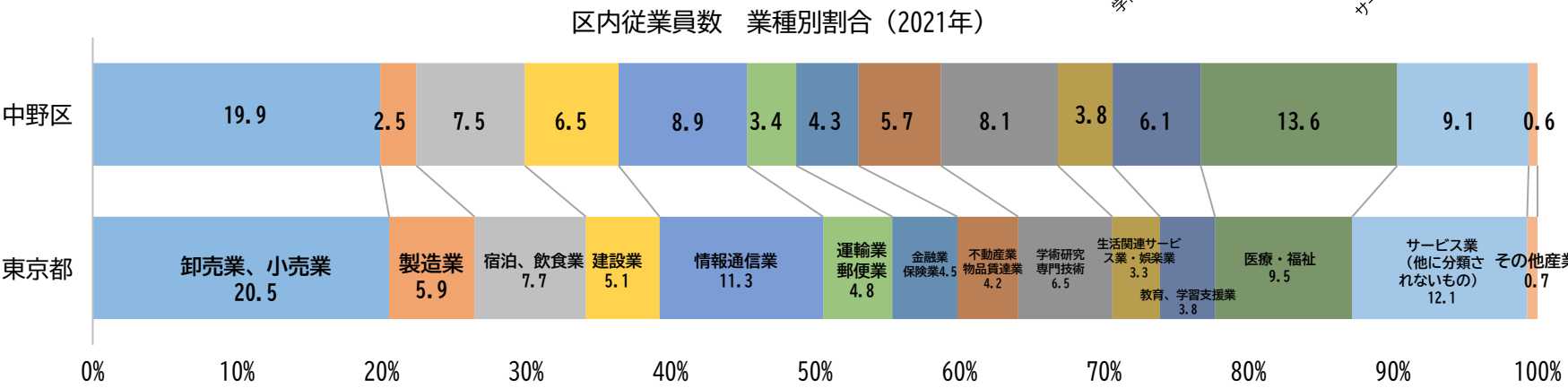
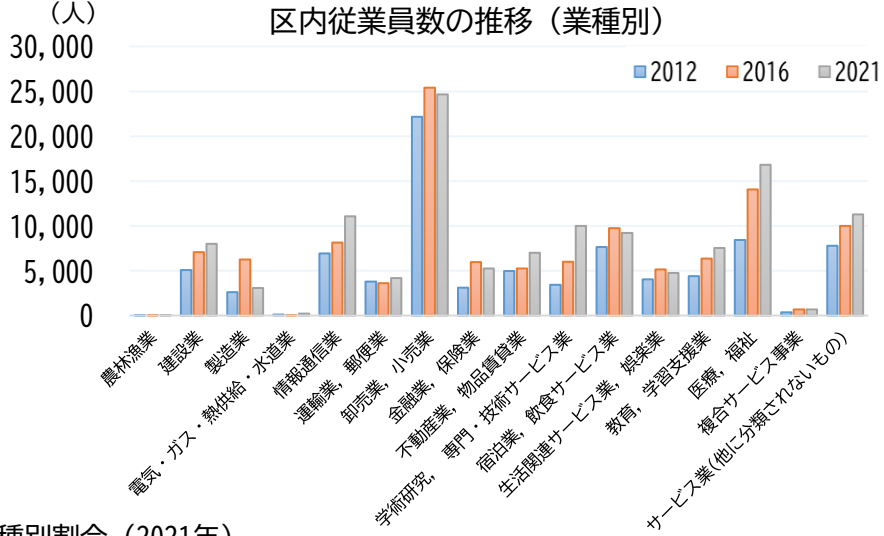
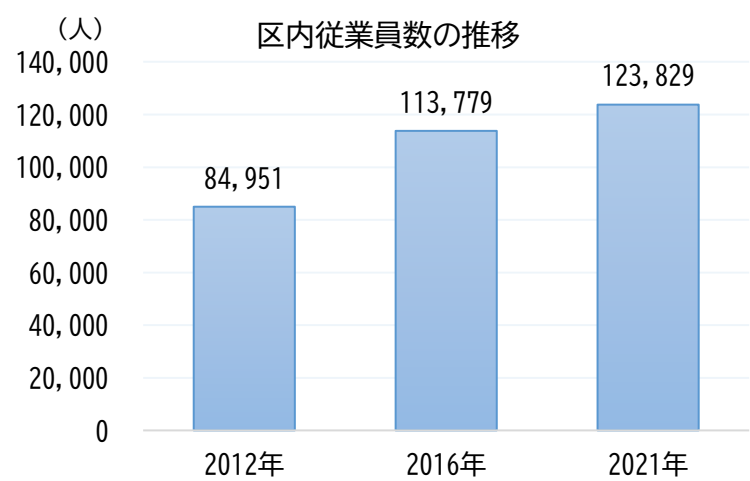
区内事業所の構成比（2021年）



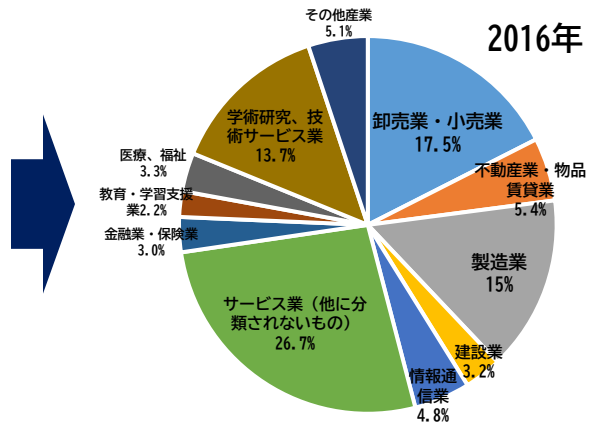
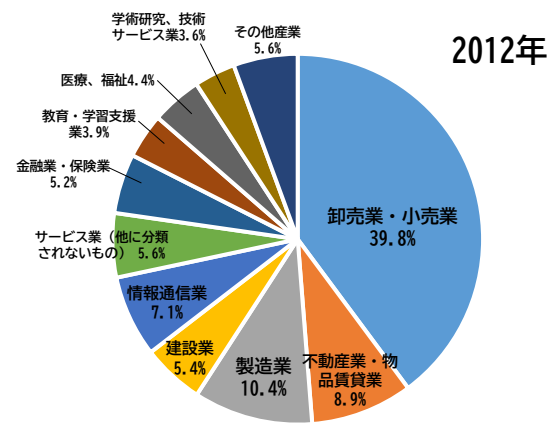
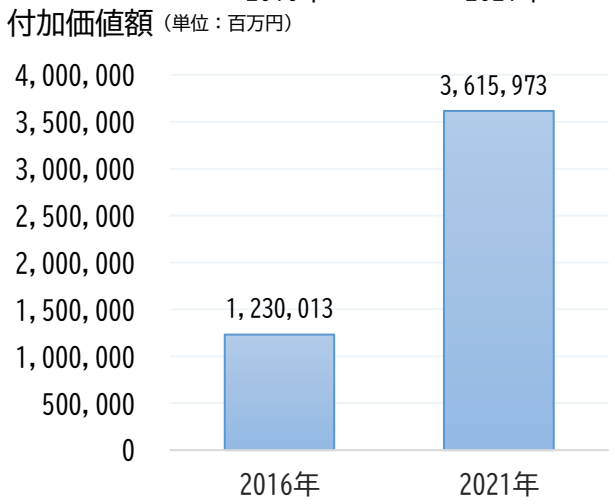
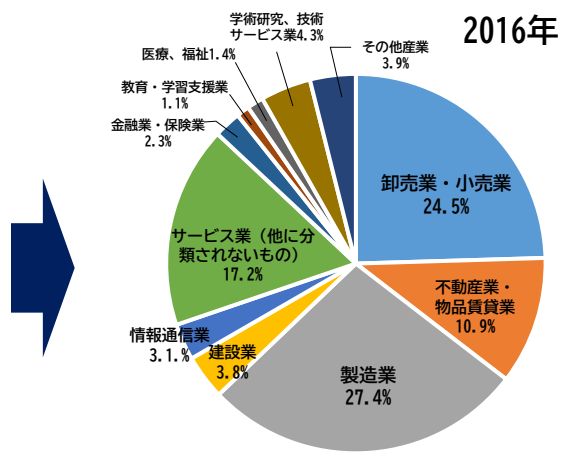
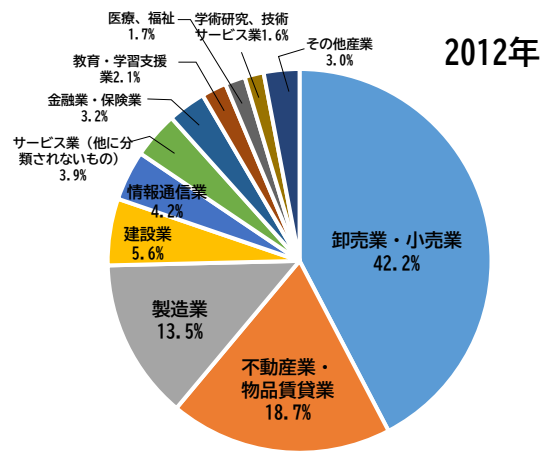
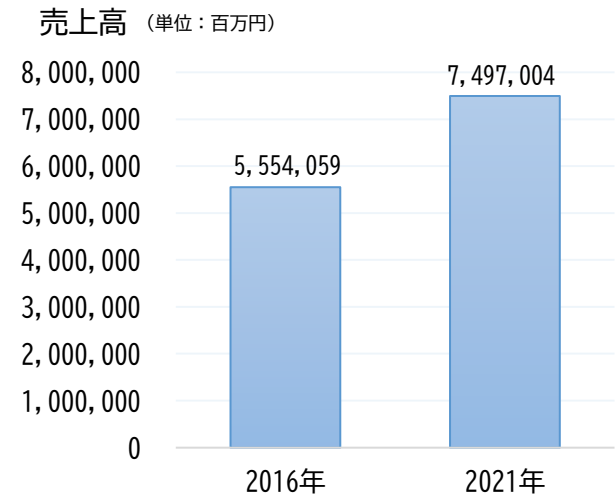
※「その他産業」は、「農林漁業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「複合サービス事業」を合算したもの。



出典：RESAS-創業比率を加工して作成
経済センサス 活動調査



※「その他産業」は、「農林漁業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「複合サービス事業」を合算したものの。 出典：経済センサス 活動調査

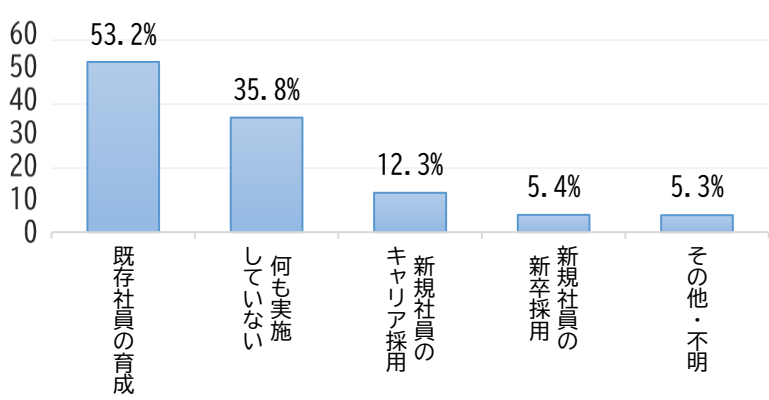


「その他産業」は、「生活関連サービス業、娯楽業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「運輸業・郵便業」を合算したもの。

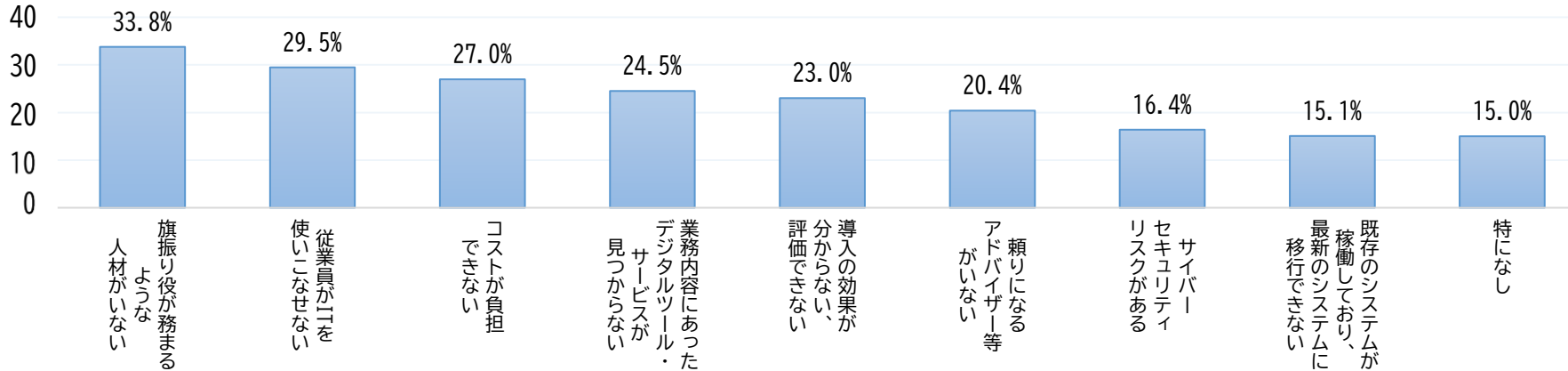
デジタルシフトの状況（導入・活用レベル）

レベル	前回調査 (2021年2月)	今回調査 (2023年7月)	増減幅
① 口頭連絡、電話、帳簿での業務が多い	22.7%	18.8%	▲3.9ポイント
② 紙や口頭でのやり取りをITに置き換えている	22.6%	30.6%	8.0ポイント
③ ITを活用して社内業務を効率化している	44.2%	43.6%	▲0.6ポイント
④ ITを差別化や競争力強化に積極的に活用している	6.1%	6.7%	0.6ポイント

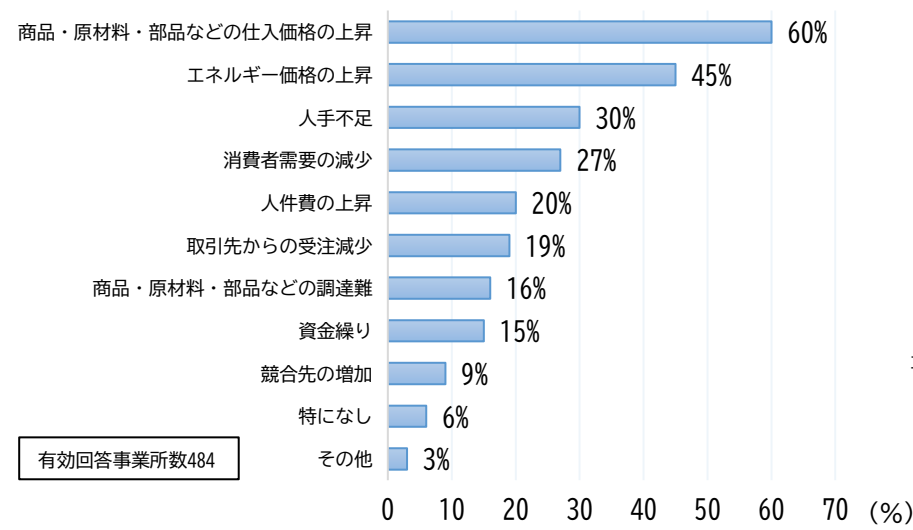
デジタル人材の確保の方法（複数回答可）



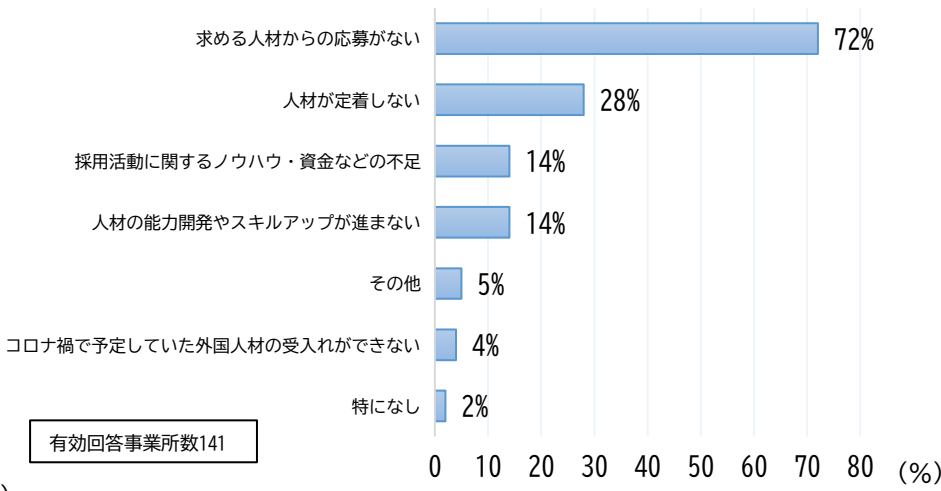
デジタルシフト・DXの課題（複数回答可）



直面している経営課題・事業への影響等（複数回答可）

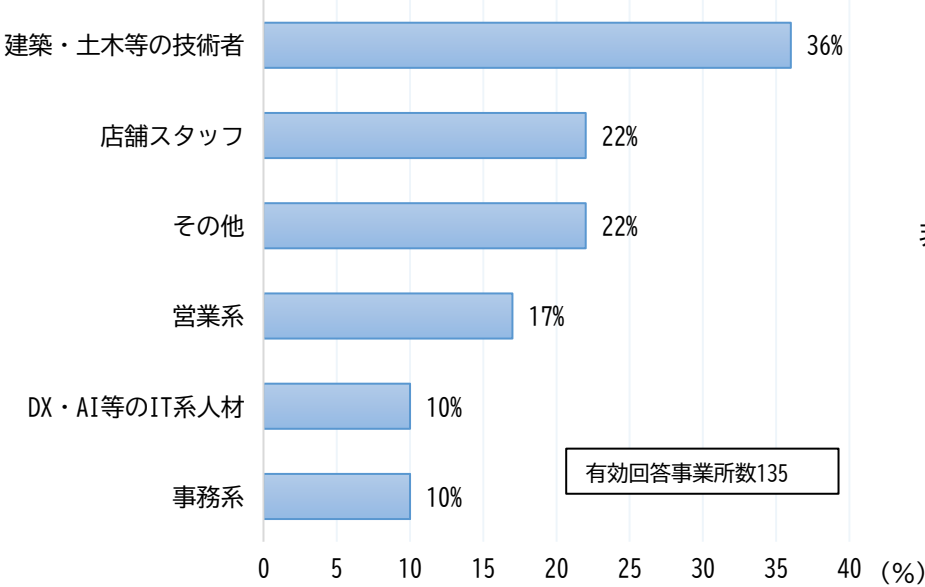


人手不足の理由（複数回答可）

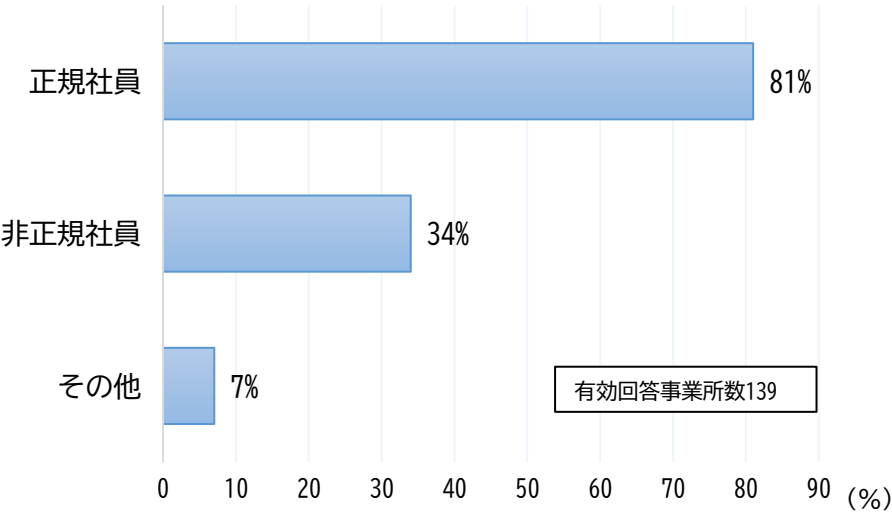


出典：2022年度中野区区内事業所アンケート調査報告書
（東京商工会議所中野支部）

雇用したい職種（複数回答可）



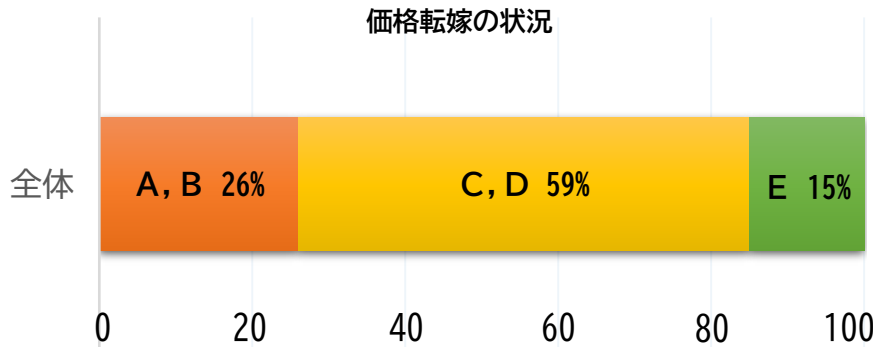
採用したい雇用形態（複数回答可）



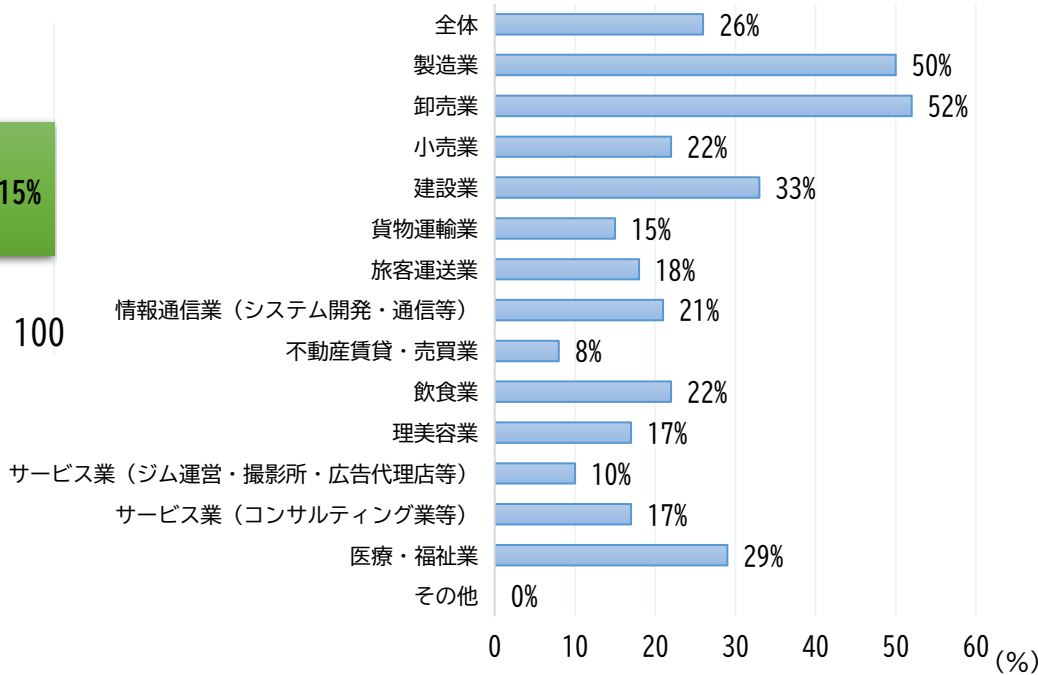
出典：2022年度中野区区内事業所アンケート調査報告書
（東京商工会議所中野支部）

エネルギーや仕入れ価格など、コスト上昇分が価格転嫁できているか

【内訳】 A：全て価格転嫁できている B：半分以上は価格転嫁できている

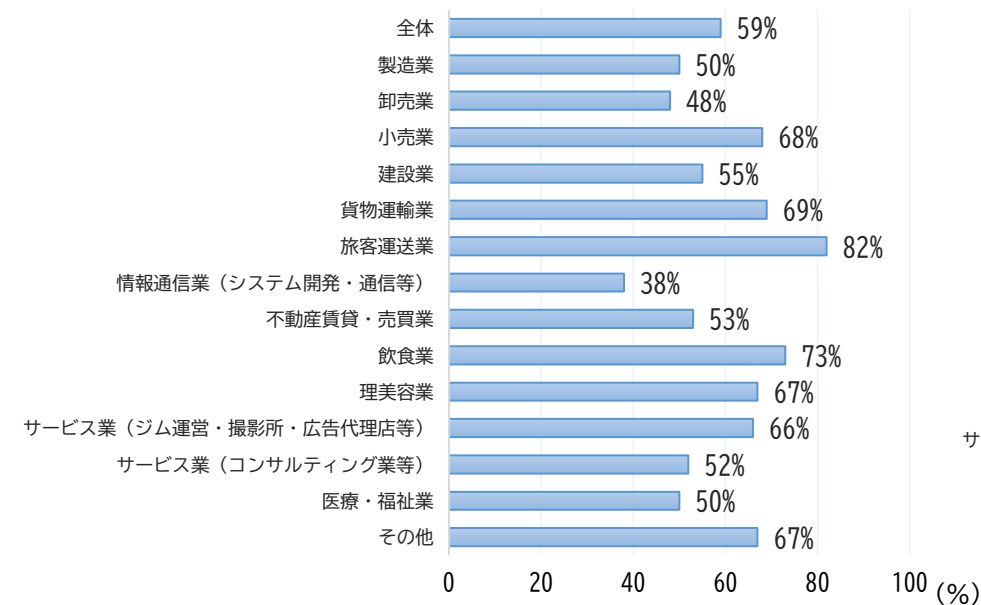


- A：全て価格転嫁できている
- B：半分以上は価格転嫁できている
- C：価格転嫁できたのは半分にみえない
- D：全く価格転嫁できていない
- E：転嫁する必要がない

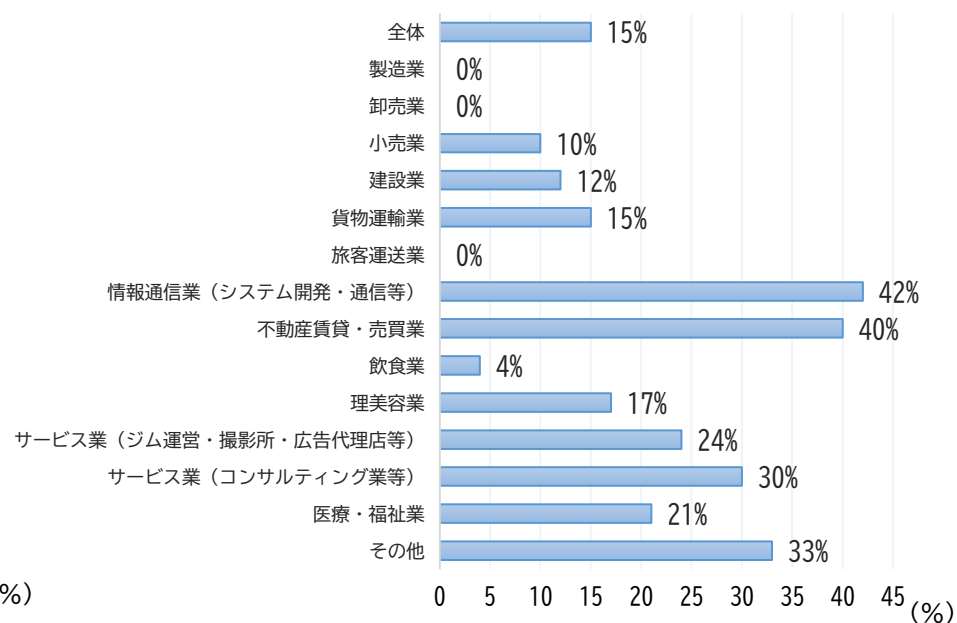


出典：2022年度中野区区内事業所アンケート調査報告書
（東京商工会議所中野支部）

【内訳】 C：価格転嫁できたのは半分に満たない D：全く価格転嫁できていない

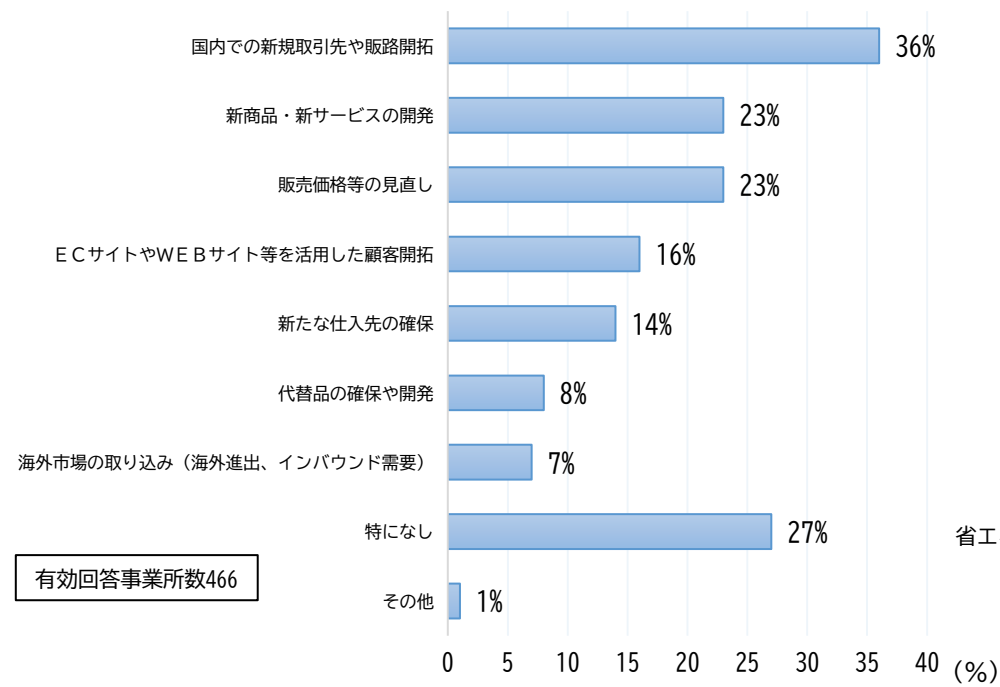


【内訳】 E：転嫁する必要がない

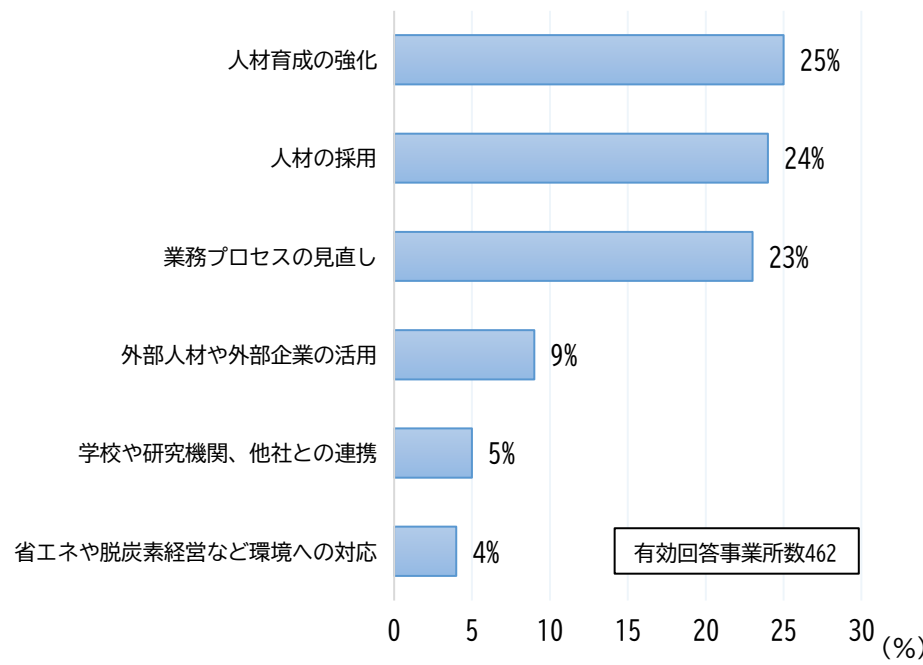


出典：2022年度中野区区内事業所アンケート調査報告書
（東京商工会議所中野支部）

販路・仕入・商品面等に関する新たな取組（複数回答可）

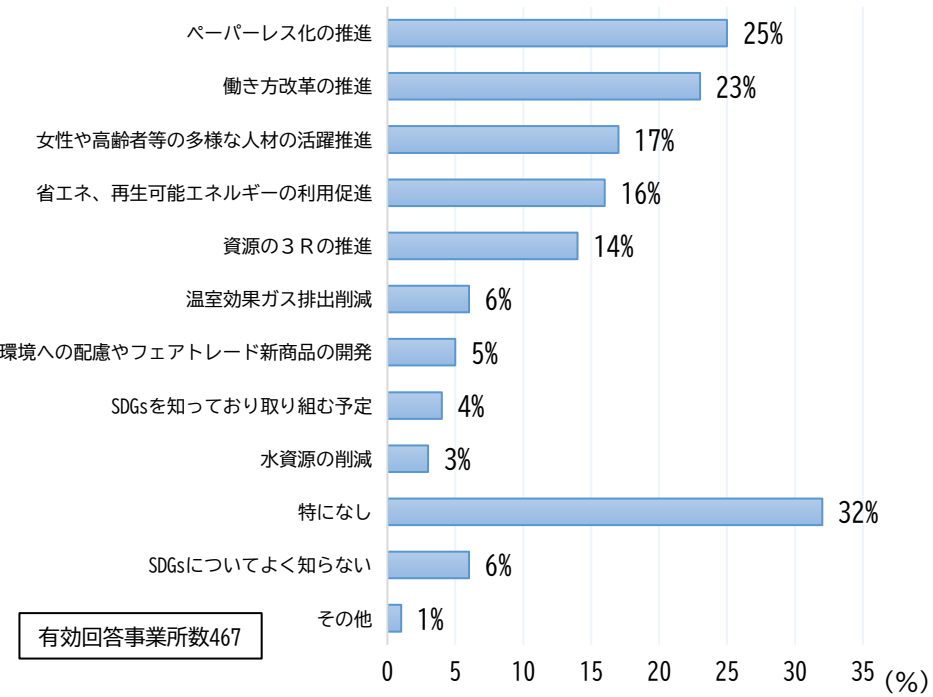


社内体制や業務内容の見直し、専門家や外部企業の活用等に関する新たな取組（複数回答可）

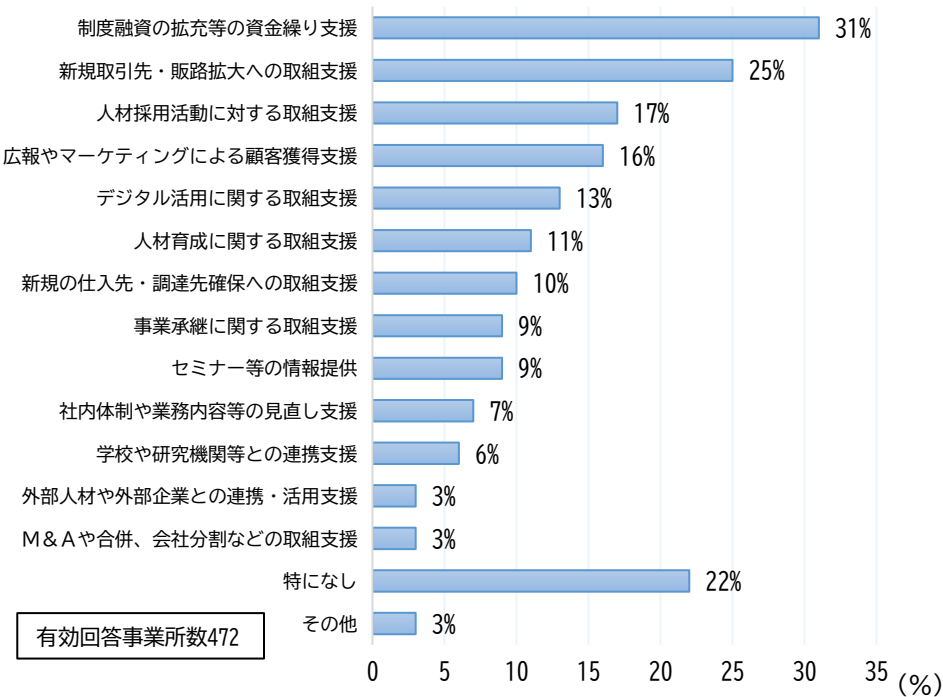


出典：2022年度中野区区内事業所アンケート調査報告書（東京商工会議所中野支部）

SDGsの取組（複数回答可）

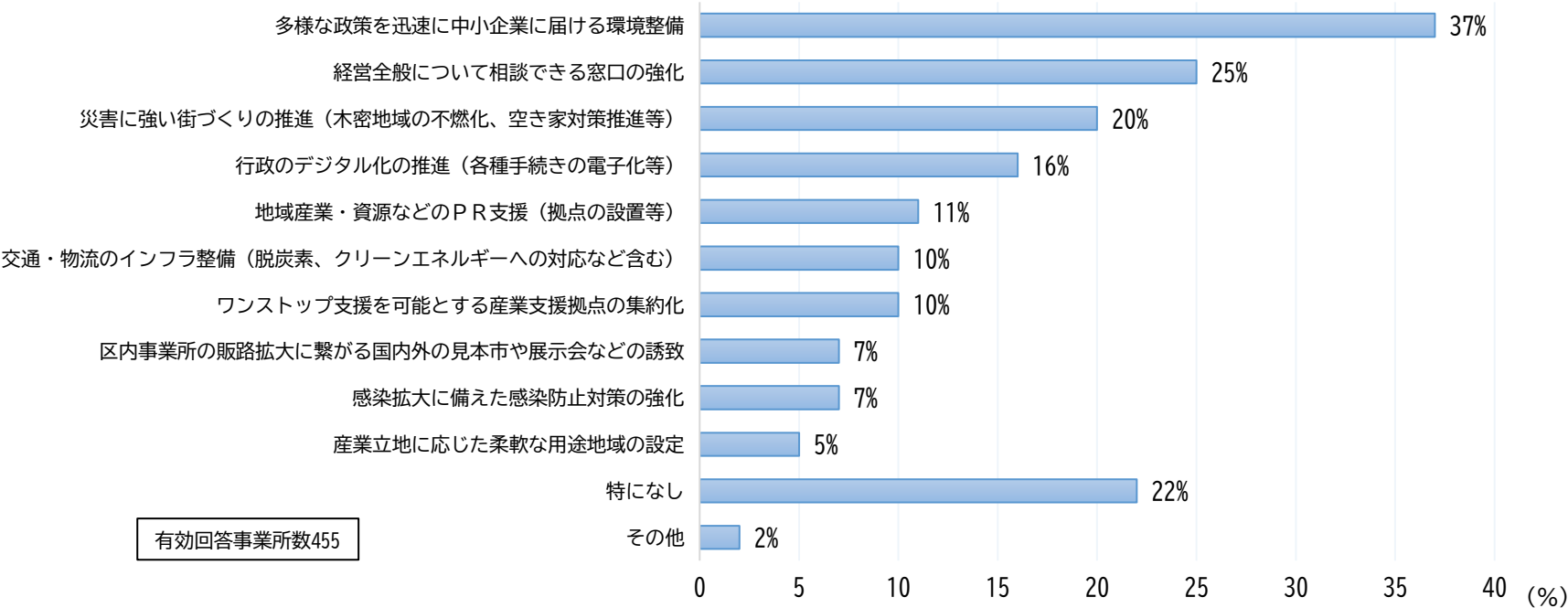


事業所継続・競争力強化に必要な区の支援（複数回答可）

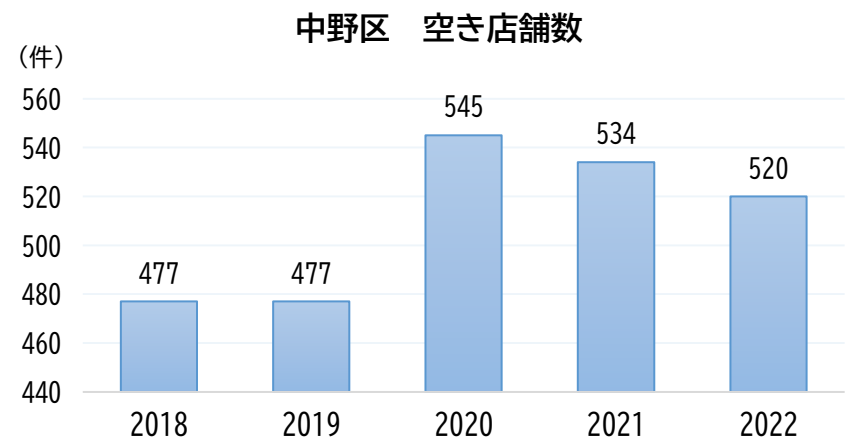
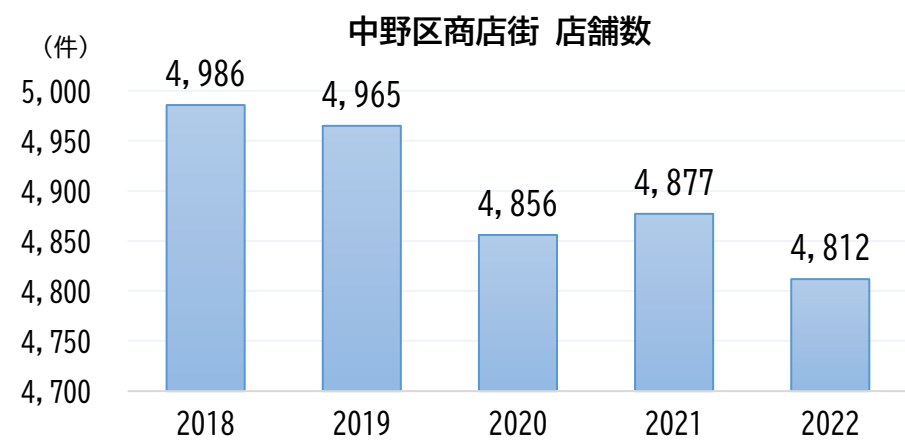
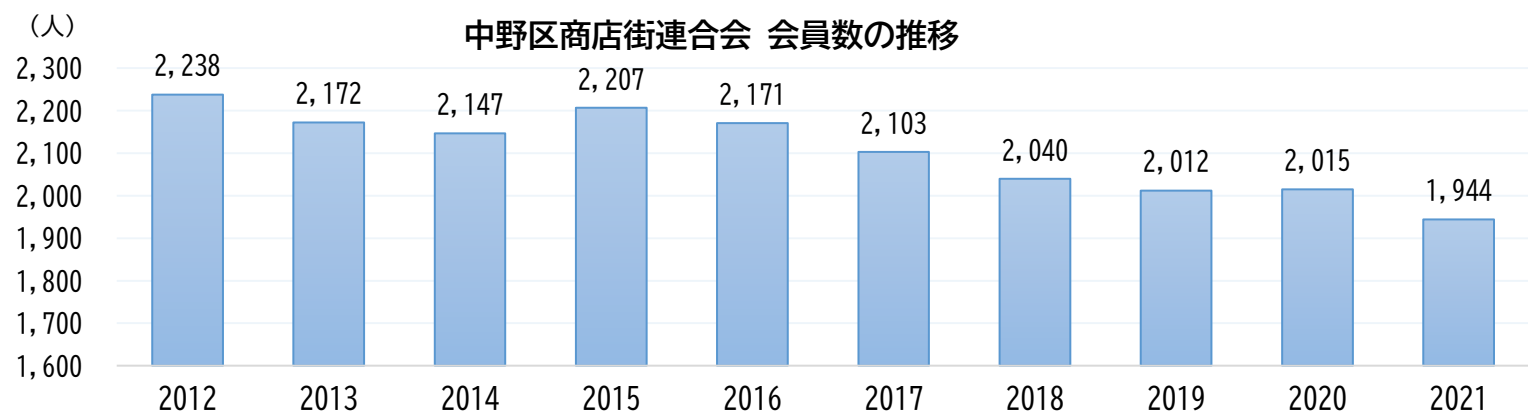


出典：2022年度中野区区内事業所アンケート調査報告書
（東京商工会議所中野支部）

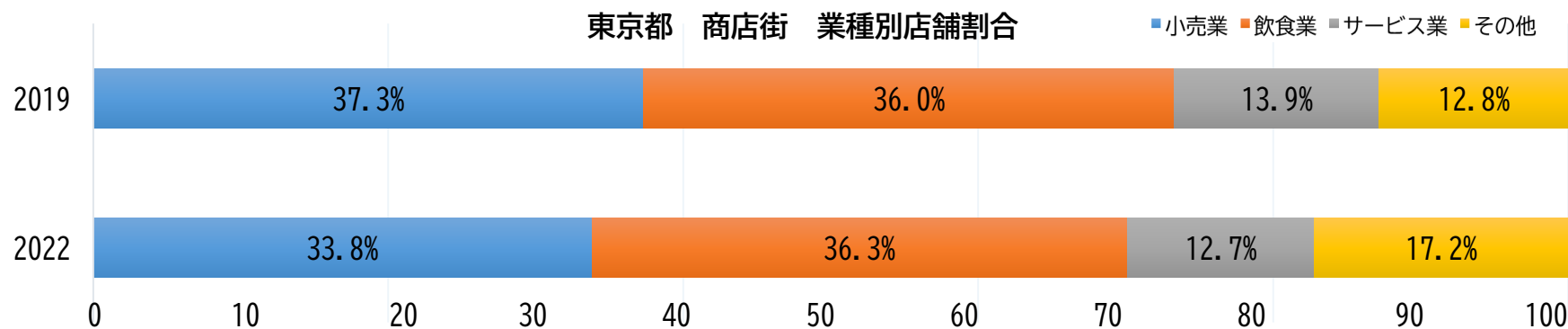
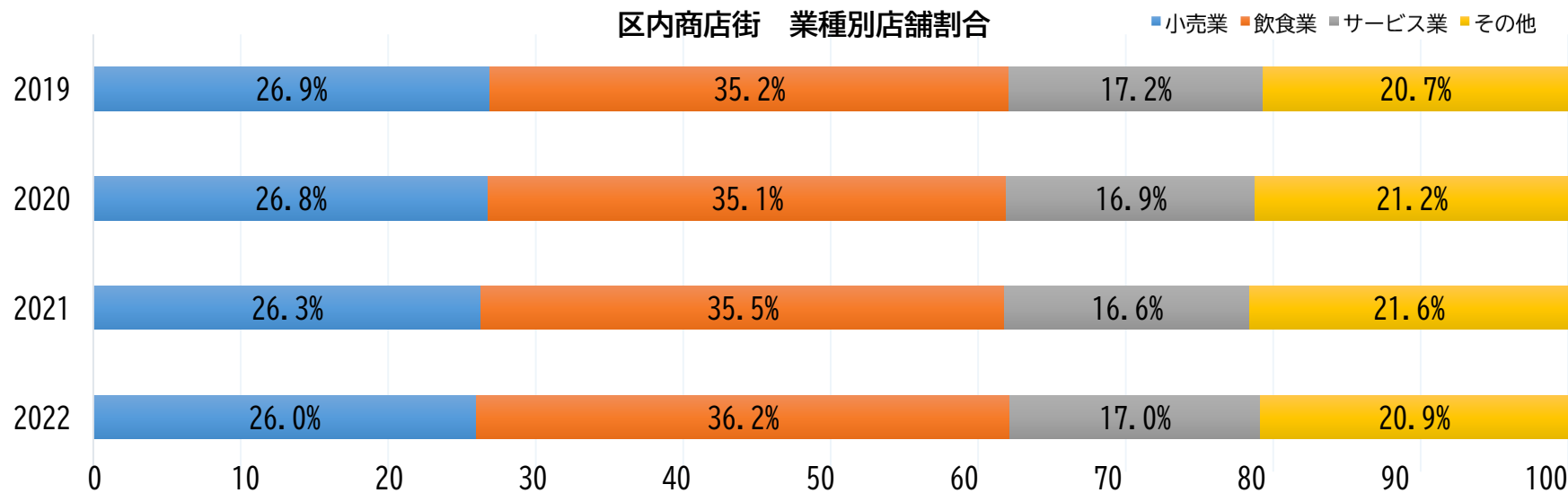
事業所継続・競争力強化のために求められる事業環境（複数回答可）



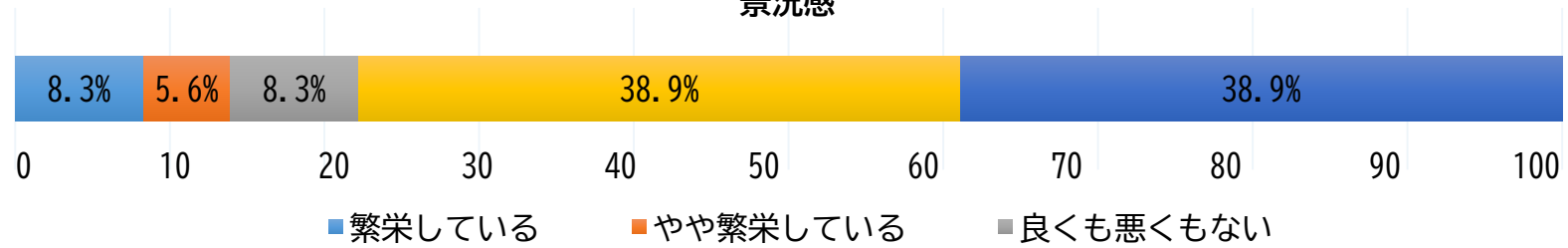
出典：2022年度中野区区内事業所アンケート調査報告書
（東京商工会議所中野支部）



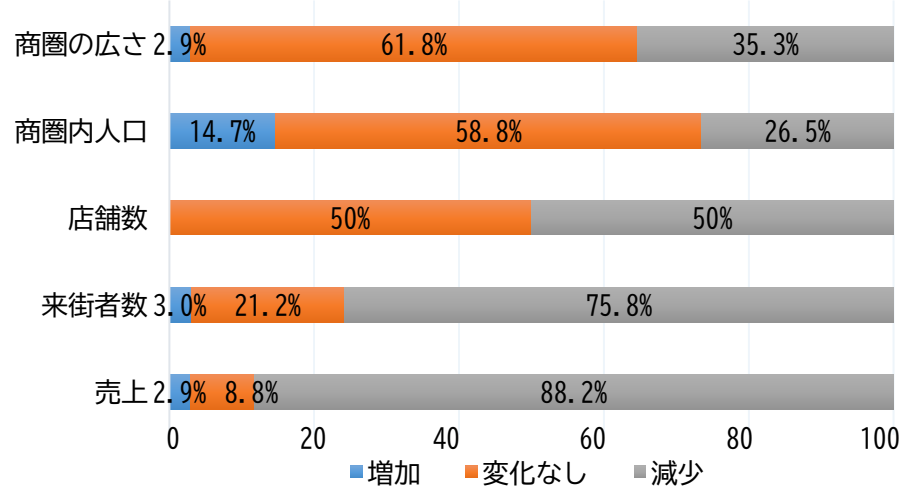
区内、都内商店街の業種別店舗割合



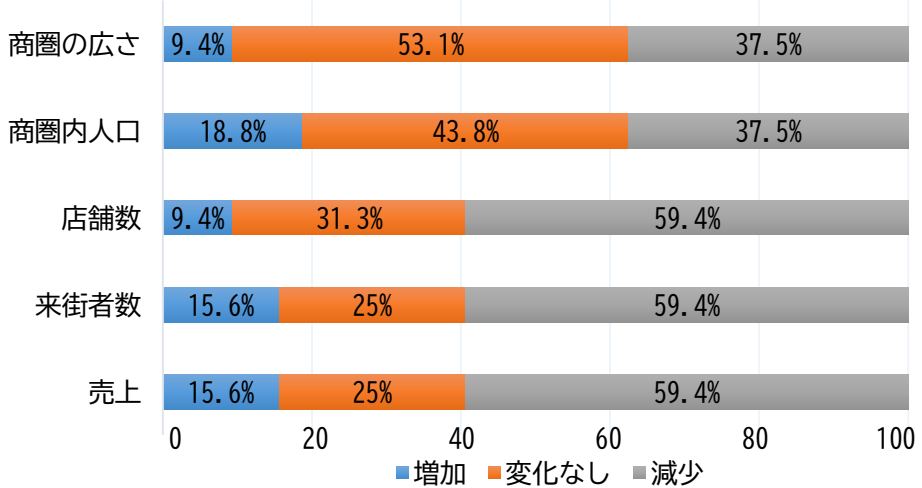
景況感



環境の変化（２～３年前との比較）

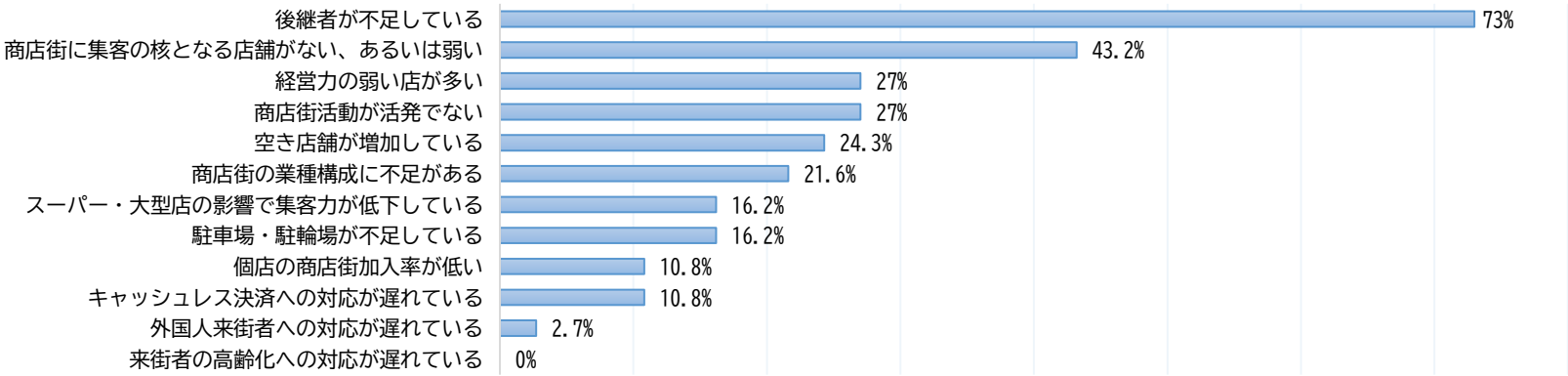


環境の変化（２～３年後の予測）

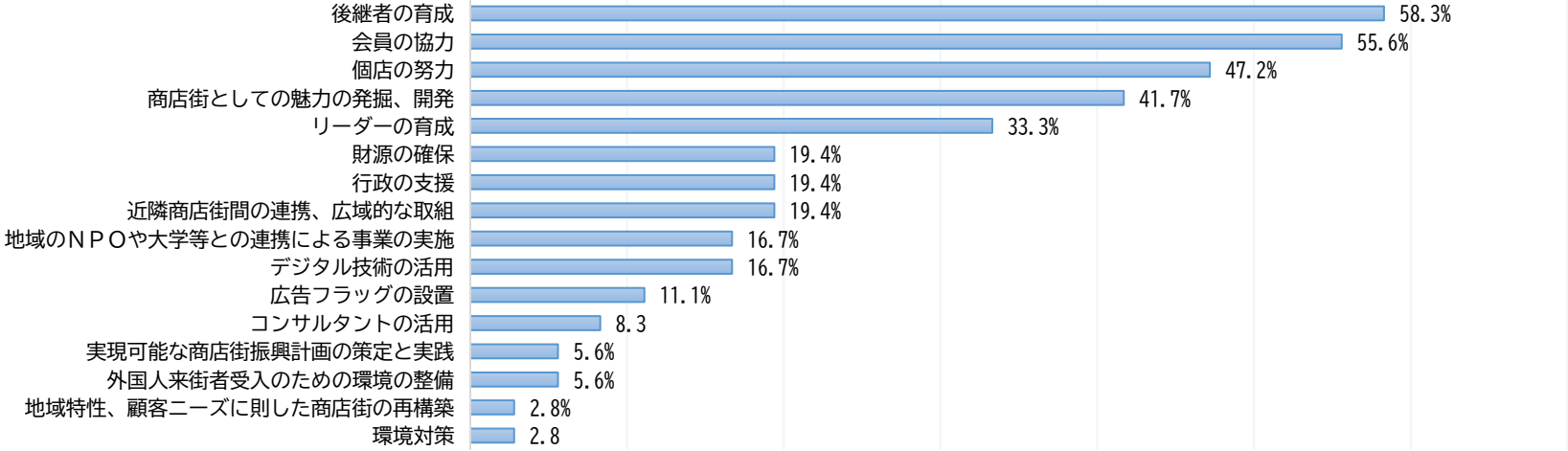


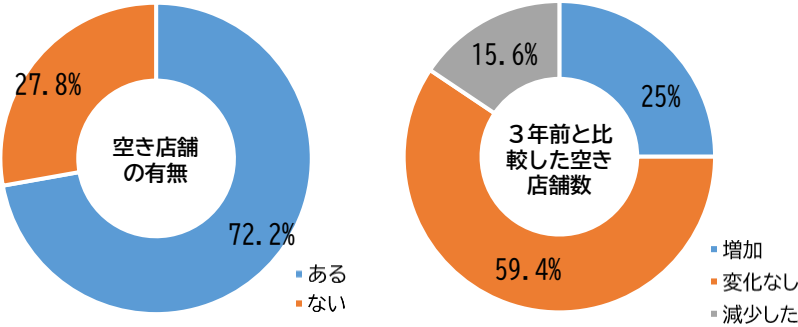
出典：令和4年東京都商店街実態調査

区内商店街が抱える主な問題点（複数回答可）

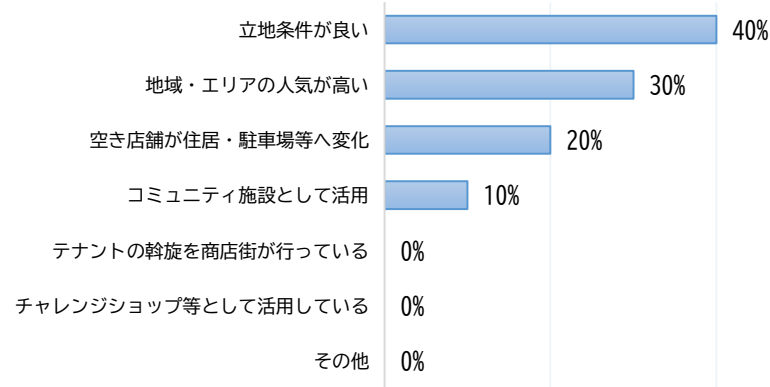


区内商店街活性化のために必要なこと（複数回答可）

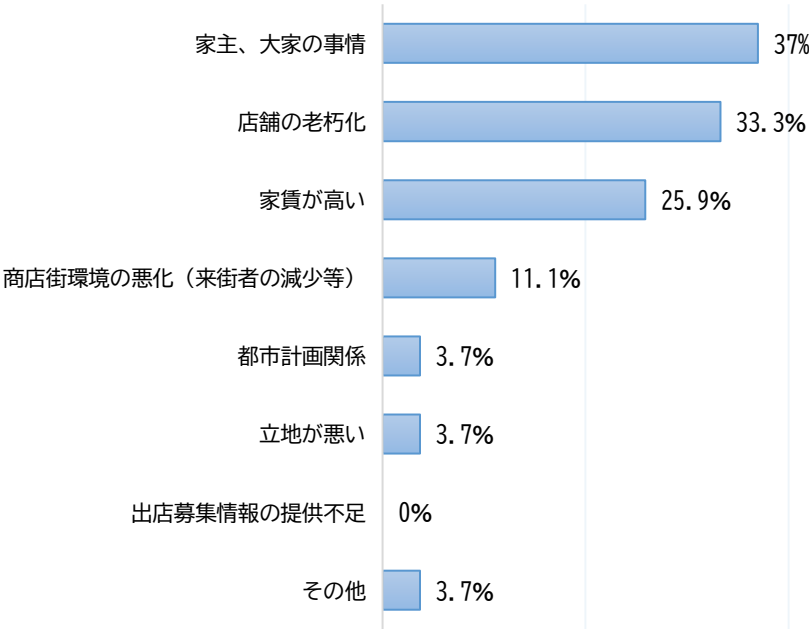




空き店舗が「ない」との回答のうち、
現在空き店舗がない理由（複数回答可）



空き店舗が埋まらない理由（複数回答可）



「家主、大家の事情」の主な内容
・後継者不在 ・閉店後の住居化
・テナント貸しの終了（所有者の都合）

都市型農業の定義

市街地及びその周辺地域において行われる農業のことをいう。消費地に近い利点を生かした新鮮な農産物の供給のほか、やすらぎや潤いといった緑地空間、災害に備えたオープンスペースなど、多様な役割を果たしている。また、普段自然に触れる機会の少ない都会の住民にとって、自然と触れ合える貴重な場にもなっている。（環境教育、情操教育など）

中野区の農業の現状と課題

区内の農家は2023年現在で9戸あり、2016年の17戸から7年間で概ね半数の8戸が減少している。区内の農地面積は2023年現在約2.2haで、うち約1.3haは生産緑地に指定されている。2016年から7年間で農地面積は約1.8ha、生産緑地は1.0haが減少している。このため、担い手である農家と農地の確保・育成が課題となっている。

中野区の農業は、区の北西部の地域を中心に、主にじゃがいもやブロッコリー、大根、なす等の野菜を中心とした農業が営まれているが、小規模ではあるものの果樹、植木の栽培も行われている。生産された農産物の大半は庭先で直接区民に販売されるほか、農業協同組合のファーマーズマーケット（JA直売所）での販売や、小学校の給食の食材として地域に供給されている。

また、小学校の社会科見学の受け入れなど、区民が農業に触れる機会を設けているが、その機会は一部の区民に限られている。区内の農業の持続的な発展には、農地の多面的機能など農業の役割に関する区民の理解の醸成が不可欠である。

	農家数（戸）※	農地面積（ha）	うち、生産緑地面積（ha）
2016年	17	4.0	2.3
2017年	15	3.8	2.0
2018年	12	3.2	1.7
2019年	10	2.7	1.4
2020年	10	2.6	1.4
2021年	10	2.6	1.4
2022年	10	2.5	1.3
2023年	9	2.2	1.3

※ 区内に10a以上農地を所有する世帯数

出典：中野区農地台帳

農業振興の目的

- 区民や来街者に中野区農業をPRするとともに、区内産農産物の利用を促進する。
- 持続可能な中野区農業の展開のため、担い手の確保・育成、経営強化を推進する。
- 農地の持つ多様な機能を活かし、農地の保全・活用を図る。

取組の方向性

- 区内産農産物の魅力PR
- 地産地消の推進
- 担い手の確保・育成
- 経営の強化に向けた取組への支援
- 農地の保全
- 農地の多面的機能の活用

今後の展開

- 区内産農産物の魅力PR
 - ・ 新鮮な区内産農産物の即売会等の実施
 - ・ イベント周知や農業に関する積極的な情報発信 など
- 地産地消の推進
 - ・ 学校給食や区関係施設への農産物利用の働きかけ
 - ・ 区内の商店や飲食店への販路開拓支援 など
- 担い手の確保・育成
 - ・ 東京都等が実施する研修事業の活用
 - ・ 家族経営協定等、労働環境改善制度の周知 など
- 経営の強化に向けた取組への支援
 - ・ JA等関係機関と連携し、農家への情報提供や農家からの相談対応体制の整備
 - ・ 国や東京都等が実施する補助事業の活用支援 など
- 農地の保全
 - ・ 生産緑地制度の周知 など
- 農地の多面的機能の活用
 - ・ 小学校の社会科見学や保育園の農業体験受入れなどの農業に触れる機会の提供
 - ・ 他自治体の取組に関する調査・研究 など